

件 名	令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	【政策課題】 ○本市の重点施策を着実に推進するために、国における制度改正や財源確保などについて、積極的に働きかけていく必要がある。 ○次代を担う子どもたちを育むための施策の推進をはじめ、中心市街地等における活力あるまちづくりや国土強靱化を推進する安全・安心なまちづくり等を推進するため、国からの確実な財政措置等について要望していく必要がある。
対 応 方 針 今 後 の 取 組 (案)	上記の課題を踏まえ、今年度は、以下の視点に基づき25項目を選定し、国に対して提案・要望活動を実施。 【選定の視点】 ①国が法律や制度の改正等を行うことにより、本市の事業推進が図られるもの。 ②市域内における国事業の推進を内容とするもの。 ③国による財政措置の拡充や事業採択等を内容とするもの。 【提案・要望項目】 ◎最重要要望項目 8項目 ○子育て支援施策の推進について ・ 保育所等利用待機児童の解消に向けて ・ 保育人材の確保に向けて ○社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について ○連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について ○泉北ニュータウンの再生について ・ 梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて ・ 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて ○大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について ○都市計画道路の整備について ○大都市活動を支える下水道事業の推進について ○公園施設長寿命化事業の財源確保について ほか、重点要望項目17項目 【今後のスケジュール（案）】 ・ 6月24～26日 国会議員への個別説明（東京）の実施 ・ 7月～ 関係省庁への要望活動を実施
効 果 の 想 定	・ 国の制度改正 ・ 国における財源確保（国の令和2年度予算への提案・要望内容の反映）

関係局との 政策連携	以下の各要望項目所管局及び東京事務所と緊密な連携を図る。 市長公室、財政局、文化観光局、健康福祉局、子ども青少年局、建築都市局、建設局、上下水道局、教育委員会事務局
---------------	---

令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望項目一覧表(案)

資料1

No.	最重点	新規 変更	要望項目	要望の種類	提案・ 要望先	所管局	昨年度 最重点
◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」							
1	○	継続	子育て支援施策の推進について				○
			＊保育所等利用待機児童の解消に向けて	財源確保 制度改正	内閣府 厚生労働省	子ども青少年局	
			＊保育人材の確保に向けて	財源確保	内閣府 厚生労働省	子ども青少年局	
◆個性が輝く堺のまちづくり「賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち」							
2	○	継続	社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について	財源確保	国土交通省	建築都市局	○
3	○	継続	連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	○
4	○	新規	泉北ニュータウンの再生について				
			＊柁・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて	財源確保	国土交通省	市長公室 建設局	
			＊泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて	財源確保	国土交通省	市長公室	
5	○	継続	大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり							
6	○	継続	都市計画道路の整備について	財源確保	国土交通省	建設局	○
7	○	継続	大都市活動を支える下水道事業の推進について	財源確保	国土交通省	上下水道局	
8	○	継続	公園施設長寿命化事業の財源確保について	財源確保 制度改正	国土交通省	建設局	
◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり							
9		継続	阪神高速道路大和川線事業の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	○
10		継続	市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業	財源確保	国土交通省	建設局	
11		継続	水道管の耐震化の推進について	財源確保	厚生労働省	上下水道局	
12		継続	密集市街地整備事業の推進について	財源確保	国土交通省	建築都市局	
13		継続	市営住宅建替事業等の円滑な推進について	財源確保	国土交通省	建築都市局	
14		継続	基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について	国事業の推進	国土交通省	建築都市局	
◆地方分権改革の推進							
15		継続	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について	権限委譲 財源確保	総務省 財務省	財政局	
◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」							
16		継続	放課後施策の円滑な実施に向けて	国事業の推進 財源確保	内閣府 厚生労働省 文部科学省	教育委員会事務局	
◆暮らしの確かな安心の確保							
17		継続	生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について	制度改正 財源確保	厚生労働省	健康福祉局	
18		継続	国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について	制度改正 財源確保	厚生労働省	健康福祉局	
◆都市機能の充実にに向けた基盤整備							
19		継続	まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	○
20		継続	大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について	国事業の推進	総務省 国土交通省	建築都市局	
21		継続	直轄河川改修の促進について	国事業の推進	国土交通省	建設局	
22		継続	安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	財源確保	総務省 国土交通省	建設局	
23		継続	自転車利用環境整備の推進について	財源確保	国土交通省	建設局	
◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進							
24		継続	百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて	財源確保	国土交通省	文化観光局	
25		継続	歴史的風致維持向上計画の推進について	財源確保	文部科学省 国土交通省	文化観光局 建築都市局	

令和 2 年度

**国の施策・予算に関する
提案・要望書（案）**



堺 市

令和元年 6 月

目 次

■最重点要望項目

要望項目		要望先	ページ
最重点要望項目	◆子どもを産み育てる環境づくり		
	○子育て支援施策の推進について		
	・ 保育所等利用待機児童の解消に向けて	内閣府 厚生労働省	2
	・ 保育人材の確保に向けて	内閣府 厚生労働省	3
	◆賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち		
	○社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について	国土交通省	4
	○連続立体交差事業(南海本線・南海高野線)の推進について	国土交通省	6
	○泉北ニュータウンの再生について【新規】		
	・ 柁・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて	国土交通省	8
	・ 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて	国土交通省	9
	○大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について	国土交通省	10
	◆国土強靱化を推進する安全、安心なまちづくり		
	○都市計画道路の整備について	国土交通省	12
	○大都市活動を支える下水道事業の推進について	国土交通省	14
	○公園施設長寿命化事業の財源確保について	国土交通省	16

重点要望項目

要望項目		要望先	ページ
重点要望項目	◆国土強靱化を推進する安全、安心なまちづくり		
	○阪神高速道路大和川線事業の推進について	国土交通省	18
	○市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業	国土交通省	19
	○水道管の耐震化の推進について	厚生労働省	20
	○密集市街地整備事業の推進について	国土交通省	21
	○市営住宅建替事業等の円滑な推進について	国土交通省	22
	○基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について	国土交通省	23
	◆地方分権改革の推進		
	○真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について	総務省 財務省	24
	◆子どもを産み育てる環境づくり		
	○放課後施策の円滑な実施に向けて	内閣府 厚生労働省 文部科学省	26
	◆暮らしの確かな安心の確保		
	○生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について	厚生労働省	27
	○国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について	厚生労働省	28
	◆都市機能の充実に向けた基盤整備		
	○まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について	国土交通省	29
	○大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について	総務省 国土交通省	30
	○直轄河川改修の促進について	国土交通省	31
	○安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	総務省 国土交通省	32
	○自転車利用環境整備の推進について	国土交通省	33
	◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進		
	○百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて	国土交通省	34
	○歴史的風致維持向上計画の推進について	文部科学省 国土交通省	35

■最重点要望項目

◆ 子どもを産み育てる環境づくり

- 子育て支援施策の推進について
 - ・保育所等利用待機児童の解消に向けて
 - ・保育人材の確保に向けて

◆ 賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち

- 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について
- 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について
- 泉北ニュータウンの再生について【新規】
 - ・梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて
 - ・泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて
- 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について

◆ 国土強靱化を推進する安全、安心なまちづくり

- 都市計画道路の整備について
- 大都市活動を支える下水道事業の推進について
- 公園施設長寿命化事業の財源確保について

1 子育て支援施策の推進について

(1) 保育所等利用待機児童の解消に向けて

【提案・要望先】内閣府・厚生労働省

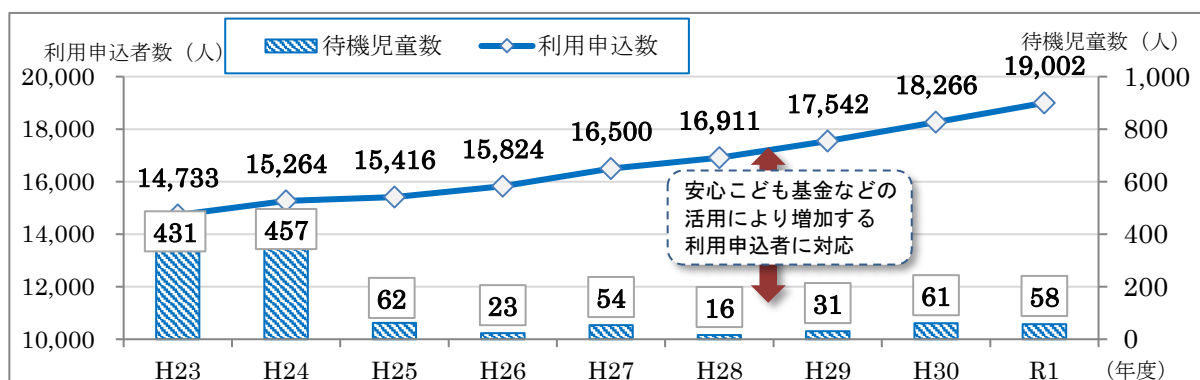
～提案・要望事項～

- 待機児童の解消に向け、引き続き受け入れ枠の拡大が必要なことから、「安心こども基金」、「保育所等整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」について、建設費の高騰もふまえた補助基準額の見直しを図りつつ、着実な運用に向け、必要財源の確保を図ること。
- 保育対策総合支援事業費補助金の「賃貸物件による保育所改修費等」において、幼保連携型認定こども園等による整備を対象にすること。
- 企業主導型保育事業の助成決定を早期に行うこと。また、助成決定の審査の過程及び選考方法の詳細について、事前に市町村へ情報提供を行うとともに、市町村からの意見を反映すること。

【現状と課題】

- 国は、「子育て安心プラン」において、遅くとも令和2年度末までに全国の待機児童を解消（約32万人分の受け入れ枠を拡大）するとしている。
- 本市は、「安心こども基金」、「保育所等整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」を活用し、これまで約4,000名を超える定員拡充を図っているが、利用申込者は増加しており、今後も継続的な教育・保育施設等の整備が必要な状況にある。
- 施設整備において、実際にかかった事業費と補助基準額との開きが大きく、事業者にとって負担となっている。
- 本市が推進している幼保連携型認定こども園が賃貸物件による整備が補助の対象となっていないため、整備が進みにくい。
- 企業主導型保育事業の助成決定が遅いため、年度当初の開所が間に合わない施設がでてくる。また、事業者は助成申請にあたって、市町村への事前相談が必要にもかかわらず、その後の児童育成協会から市町村への情報共有がなく、市町村の意見が反映されていない。

◆ 認定こども園や保育所等の利用申込者数と待機児童数の推移



(効果)

待機児童の解消により、
子どもを産み育てやすい環境づくり、女性の活躍を推進

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保推進課参事 羽田 貴史 (TEL: 072-228-7173)

1 子育て支援施策の推進について

(2) 保育人材の確保に向けて

【提案・要望先】内閣府・厚生労働省

～提案・要望事項～

- 全国的に保育士や保育教諭不足が深刻な状況にある中、保育の担い手が安定して働き続けることができるよう、賃金引き上げなどのさらなる処遇改善策を実施するなど、効果的な確保対策を講じること。
- 保育士確保に向けた取組みに対する、養成施設の学生や潜在保育士に対する就職促進などのさらなる支援の拡充を行うこと。

【現状と課題】

- 保育士や保育教諭の給与は全職種と比較すると依然として低額であることなどから、人材不足が全国的な問題となっており、施設においては必要な人数の保育士・保育教諭を確保できず、子どもを受け入れることができない状況が生じ、待機児童解消にも大きな影響を及ぼしている。
- 多くの民間施設では、人材派遣会社や紹介業者に頼らざるを得ない状況となっており、人材が定着しないことによって教育・保育の質の向上を図ることが困難となりかねない。
- 十分な人数を確保できないことで、実際に勤務する保育士や保育教諭の負担も増大し、このことが離職を誘発する要因にもなり、より人材不足が深刻化している。
- 国において、これまでも人事院勧告に準拠した給与引き上げのほか、処遇改善等加算による措置が行なわれているが、施設運営に必要な人件費については本来、公定価格の基本額において確実に担保されるべきものである。
- 独自の補助金制度構築のほか、宿舍借上助成や就職準備金貸付などの人材確保策を講じているが、自治体間の競争の激化や地域間格差が生じるだけで、保育士・保育教諭不足の抜本的な解決には至っていない。
- 今後、女性の就業率の上昇や国の幼児教育・保育無償化などを背景に、さらなる保育ニーズの高まりが予想され、保育の担い手不足の一層の深刻化が懸念される。各自治体での独自施策によらず保育人材の確保ができるよう、より効果的な財政支援を講じるなど、早期に抜本的な対策を国の責務において実施すべきである。

【参考】保育士の有効求人倍率の推移(大阪府)

平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月
3.58	5.13	5.80



(効果)

待機児童対策の推進への寄与
教育・保育の質の向上

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 幼保運営課長 花田 研一 (TEL : 072-228-7231)
幼保推進課長 近藤 芳広 (TEL : 072-228-7173)

2 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

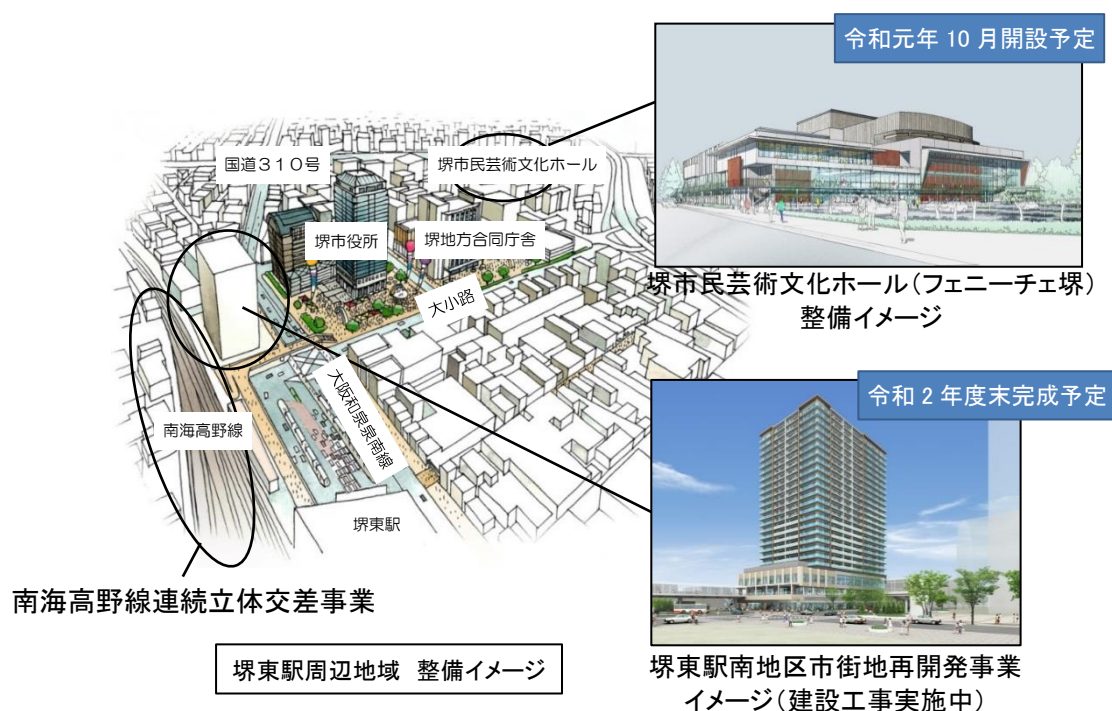
- 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」において実施する事業について、整備計画の最終年度となるため、事業進捗に応じた財源を確保すること。

【現状と課題】

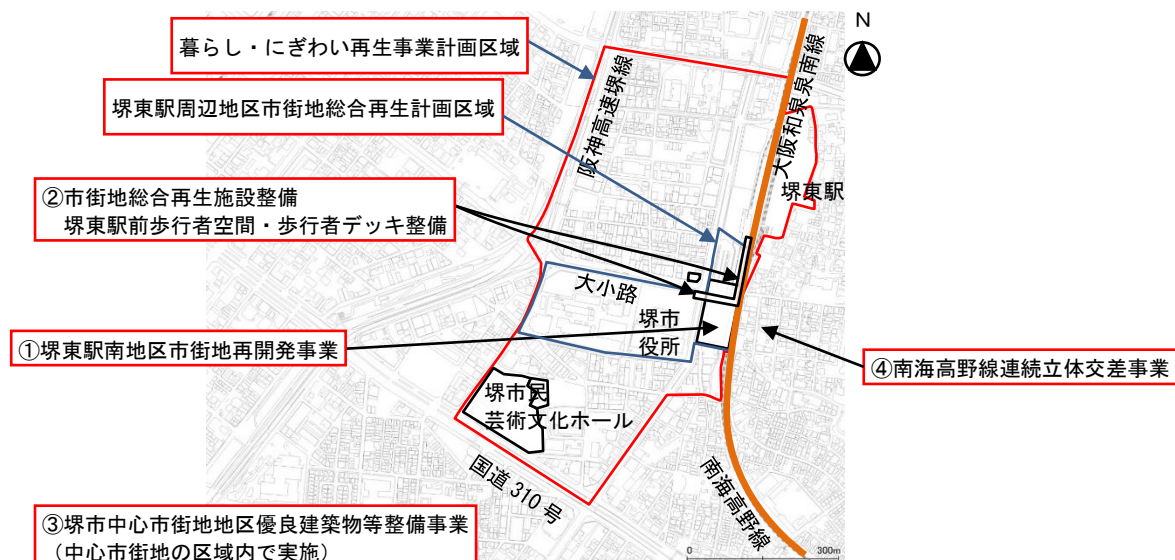
- 本市では、現在、中心市街地において、新たな都市魅力創出によるまちの顔づくりや楽しく回遊できる市街地の形成に向けた取組を進めている。
- 特に、中心市街地に位置する南海高野線堺東駅周辺は、百貨店・商店街などの商業施設や国の行政機関、市役所などの公共サービス施設の集積など、本市において最も高い中枢性を有する地域であり、政令指定都市・堺の玄関口として活性化を図ることが本市の喫緊の課題である。

【本市での取組内容】

- 本地域においては、新たな都市魅力の創出や楽しく回遊できる市街地空間の形成を図り、活力あふれるまちづくりを推進することを目標として、社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」を作成し、国土強靱化の趣旨も踏まえながら、市街地整備等を進めている。
- 市民の活動や交流の場となる市民交流広場の整備、駅前の老朽化した商業ビルを建て替える市街地再開発事業、新たな芸術文化の拠点となる堺市民芸術文化ホール（フェニーチェ堺）の整備などの取組により、本地域を含む中心市街地の活性化を図る。



（参考）堺東周辺地域の活性化に係る事業



【令和2年度実施予定事業】

①堺東駅南地区市街地再開発事業（令和2年度要望 国費：783百万円）

老朽化した商業ビルを建て替え、商業施設・住宅・駐車場を主要用途とする施設建築物及び駅前歩行者デッキ等の公共施設を整備する市街地再開発事業を実施する。

②堺東駅前歩行者空間・歩行者デッキ整備事業（令和2年度要望 国費：232百万円）

市街地再開発事業と併せて、堺東駅前広場に面する歩行者空間の拡幅整備及び堺東駅前歩行者デッキの改修・再整備を行う。

③堺市中心市街地地区優良建築物等整備事業（令和2年度要望 国費：25百万円）

少子高齢化・人口減少社会において、まちなか居住を促進し、地域の活力を維持するため、中心市街地における民間の共同住宅供給を支援することを目的に補助事業を実施。

【関連事業】

④南海高野線連続立体交差事業（令和2年度要望 国費：50百万円）

踏切事故や交通渋滞の解消及び駅前交通広場の再整備による中心市街地の活性化に大きな役割を果たすため、連続立体交差事業を推進する。（詳細はP. 6）

整備効果

- ・市街地の防災性の向上
- ・各事業の実施と連携による都市機能の更新、アメニティー空間の形成及び回遊性の向上
- ・中心市街地の賑わい創出と経済活力の向上

◆社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」 事業費及び国庫補助額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込額）
事業費	4,361,085 千円	1,656,836 千円	2,506,588 千円
国庫補助額 （要望額）	1,836,126 千円 （1,988,776 千円）	675,450 千円 （919,300 千円）	【要望額】 【1,040,005 千円】

連続立体交差事業（南海高野線：浅香山駅～堺東駅付近）の事業費及び国庫補助額は別途P. 6に掲載

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都心まちづくり課長 市川 行則 （TEL:072-228-7514）

3 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について

【提案・要望先】 国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進に必要な予算を十分に確保すること。

【現状と課題】

《南海本線連続立体交差事業》

- 高架化に向けての仮線の敷設を早急に達成するために、集中的な予算投下が必要。
- 本年度は諏訪ノ森駅(旧駅舎)の曳家を予定し、浜寺公園駅に引き続き旧駅舎を活用した市民協働のまちづくりを推進。

《南海高野線連続立体交差事業》

- 踏切事故や交通渋滞の解消及び本市の中心市街地の活性化に大きな役割を果たすために、早期事業化に向けた調査・検討が必要。
- 鉄道概略設計及び環境影響評価を実施するとともに、関連事業を含めた都市計画素案を作成中。

【連続立体交差化のメリット】

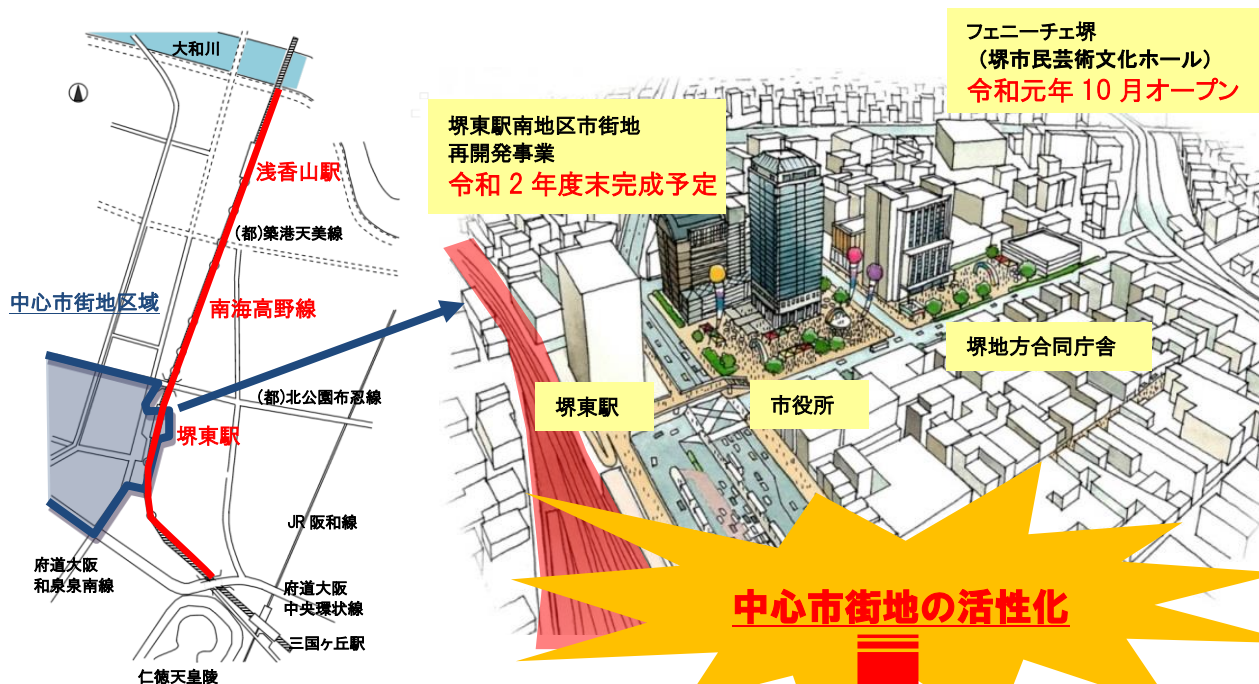
- 踏切を除却し、交通渋滞の解消及び安全性の確保(交通渋滞、踏切事故がゼロに)
- 快適な駅利用の実現
- 市街地の活性化
 - 南海本線：旧駅舎保存活用による市民協働のまちづくり
 - 南海高野線：駅前交通広場の再整備による、交通結節点としての機能強化
駅周辺の道路交通の円滑化

◆南海本線連続立体交差事業



事業費の安定的な確保が不可欠。
国庫補助金の確保が困難となれば、
仮線工事が進まず、高架工事に着手できな
いため、事業効果の発現時期に影響大。

◆南海高野線連続立体交差事業



【事業区間】 —— L=約 3.0km

**本市の玄関口としてふさわしい
まちづくりに大きく寄与！**

平成 29 年度
平成 30～令和元年度
令和 2 年度

着工準備補助制度へ移行
予備設計（側道、駅前広場等関連事業）、
環境影響評価実施、都市計画素案作成
都市計画決定（目標）

◆事業費及び国庫補助額

南海本線 連立	平成 30 年度 社会資本整備総合交付金 (交通拠点連携集中支援事業)	令和元年度 連続立体交差費補助	令和 2 年度 (見込額) 連続立体交差費補助
事業費	1,770,495 千円	1,600,000 千円	2,000,000 千円
国庫補助額 (要望額)	973,772 千円 (1,760,000 千円)	880,000 千円 (1,100,000 千円)	【要望額】 【1,100,000 千円】

南海高野線 連立	平成 30 年度 連続立体交差費補助	令和元年度 連続立体交差費補助	令和 2 年度 (見込額) 連続立体交差費補助
事業費	250,000 千円	82,000 千円	100,000 千円
国庫補助額 (要望額)	125,000 千円 (140,000 千円)	41,000 千円 (78,000 千円)	【要望額】 【50,000 千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 連続立体推進課長 山路 智志 (TEL:072-228-7573)

4 泉北ニュータウンの再生について

(1) 梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて

【新規】

【提案・要望先】 国土交通省

～提案・要望事項～

○ 泉北ニュータウンの再生に向け、梅・美木多駅前周辺地区の利便性向上及び賑わい創出等のまちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 令和2年夏のオープンに向け、屋外・屋内プール等を備えた原山公園の再整備に必要な財源の確保が必要。
- 駅前の新たな土地利用転換や機能導入を見据え、交通結節点としての機能向上、賑わい創出につながる駅前広場の再編が必要。
- 梅・美木多駅、南区役所、原山公園等を結ぶ経路のバリアフリー化による日常生活の利便性向上に加え、原山公園のオープン等に伴う来訪者の安全・安心の確保が必要。
- 駅前周辺に点在している低調な稼働率の自転車等駐車場の集約化等を図ることが必要。

【令和2年度実施予定事業】

- (1) 原山公園整備【事業費：2,100,000千円 国費：840,000千円】
PFI手法を活用した公園の再整備を行い、当地区の賑わい創出を図る。
- (2) 駅前広場整備【事業費：160,000千円 国費：64,000千円】
交通結節点としての機能向上、利便性向上、賑わい創出に向けた駅前広場の再編整備を行い、駅前の活性化を図る。
- (3) バリアフリー化【事業費：38,400千円 国費：15,400千円】
生活関連施設を結ぶ経路のバリアフリー化による安全・安心、利便性・周遊性向上を図る。

原山公園の整備イメージ図



完成予定 令和2年度

駅前広場の再編整備イメージ図



完成予定 令和4年度

◆事業効果

駅前周辺地区における様々な取組を進めることにより、当該地区の活性化及び賑わい創出が図れ、ひいては泉北ニュータウンの再生に繋がる

◆事業費及び国庫補助額の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込額）
事業費	118,256千円	626,400千円	2,298,400千円
国庫補助額 （要望額）	48,500千円 （50,600千円）	250,600千円 （250,600千円）	【要望額】 【919,400千円】

【本件に関する連絡先】

市長公室 ニュータウン地域再生室参事 岡部 雄一 (TEL:072-228-7530)
建設局 公園緑地整備課長 三好 力也 (TEL:072-228-7424)

4 泉北ニュータウンの再生について

(2) 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて

【新規】

【提案・要望先】 国土交通省

～提案・要望事項～

○ 近畿大学医学部等の開設等を契機とした、泉ヶ丘駅前周辺地区における活性化と「健幸まちづくり」に向けた必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 近畿大学医学部等の開設予定区域に位置する田園・三原公園等について、「健幸まちづくり」に寄与するとともに地域に親しまれる公園への再整備が必要。
- 駅前の活性化や近畿大学医学部等の開設に伴う歩行者・自動車による来訪者の増加を見据えた対策が必要。
- 若年世代の定住促進に向け、既存ストックの活用による若年世代のライフスタイルに合わせた住居空間を造ることが必要。

【令和2年度主な実施予定事業】

- (1) 歩行者通行空間整備【事業費：508,000千円 国費：203,200千円】
泉ヶ丘駅と近畿大学医学部等の開設予定区域を結ぶ市道の改良（橋の架替等）を行い、安全・安心な歩行者通行空間を確保する。
- (2) 公園の再整備【事業費：160,000千円 国費：64,000千円】
田園・三原公園等について、近畿大学医学部等の施設配置計画とも連携を図りながら、「健幸まちづくり」に寄与するとともに、地域に親しまれる公園への再整備を行う。
- (3) 渋滞対策【事業費：118,000千円 国費：47,200千円】
近畿大学医学部等の開設に伴う交通量の増加に対応するため、現状においても混雑が発生している交差点を中心に道路改良を実施する。
- (4) 公的賃貸住宅リノベーション推進等【事業費：11,300千円 国費：4,520千円】
リノベーションやコンバージョンを行い若年世代のニーズに対応した居住空間を提供する。

歩行者通行空間の整備イメージ図



三原公園の再編整備イメージ図



◆事業効果

近畿大学医学部等の開設等を契機としたまちづくりにより、人口誘導効果、雇用創出効果等の大きな効果が見込まれ、泉北ニュータウンの全体の再生に繋がる。

◆事業費及び国庫補助額の状況

	令和元年度	令和2度（見込額）
事業費	101,500千円	797,300千円
国庫補助額 （要望額）	32,800千円 （40,600千円）	【要望額】 【318,900千円】

【本件に関する連絡先】

市長公室 ニュータウン地域再生室参事 岡部 雄一（TEL:072-228-7530）

5 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について

【提案・要望先】国土交通省

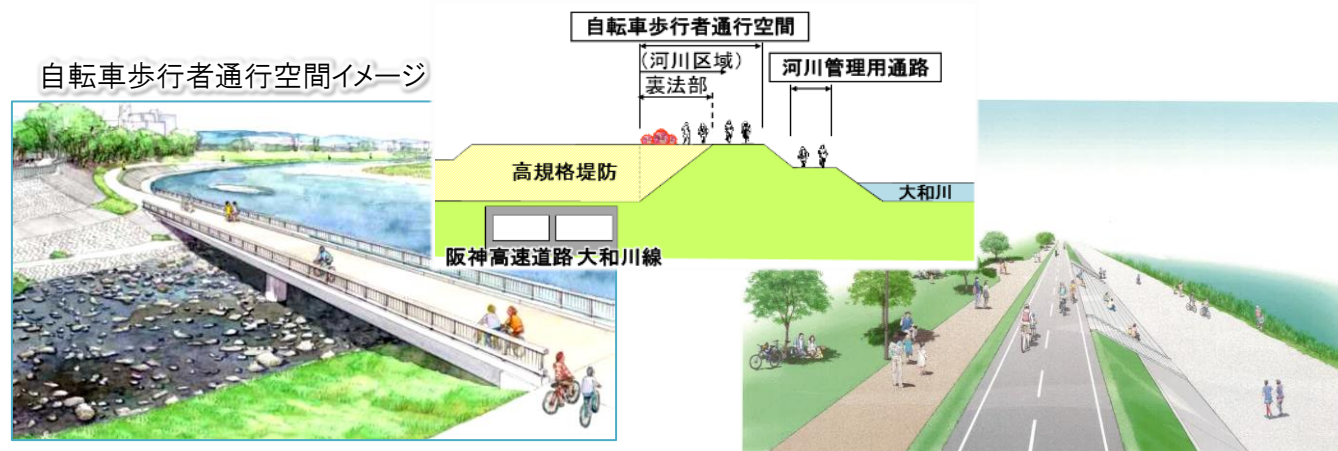
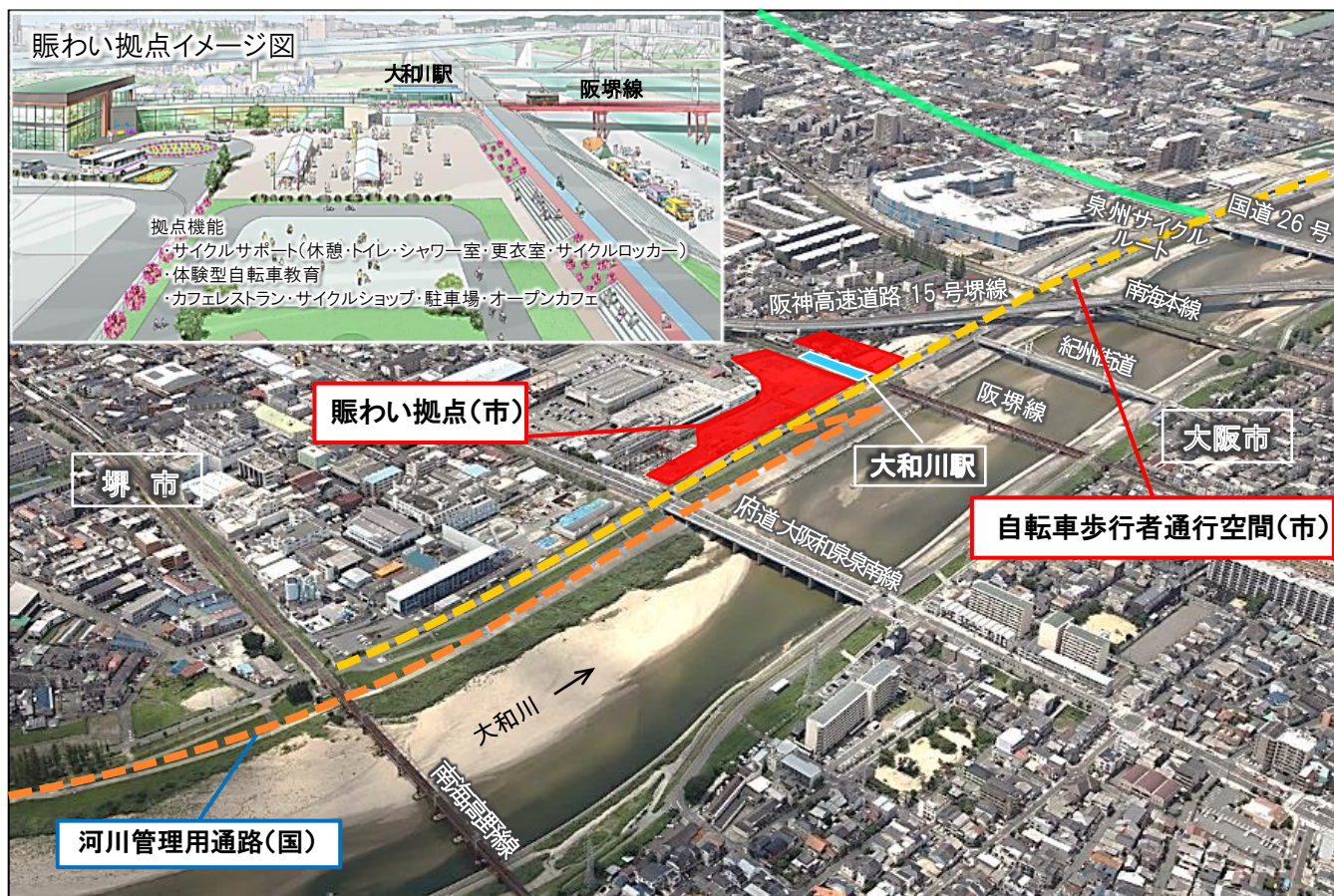
～提案・要望事項～

○大和川沿川において、「堺市かわまちづくり計画」に基づき、連続した通行空間の確保と、賑わい拠点等の整備に向けて、本市との連携を強化するとともに必要な財源を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、大和川沿川において、まちと水辺が融合し賑わう環境づくりに取り組んでおり、平成31年3月「堺市かわまちづくり計画」が国の登録を受けた。
- 本市域は、南河内サイクルラインと泉州サイクルルートの結節点となっており、広域自転車ルートとしての機能向上の為、連続した通行環境を確保することが重要である。
- 大和川沿川における自転車を活用したまちづくりを推進するには、国の「かわまちづくり支援制度」に基づき、河川管理用通路の整備など国の役割を着実に進めることと、魅力創出に向けた施設整備などの財源確保が必要。





◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度	令和2年度
事業費	81,000 千円	369,000 千円
国庫補助額 (要望額)	32,400 千円 (40,000 千円)	【要望額】 【147,600 千円】



大和川沿川の連続した通行空間を確保し、自転車のトータルステーション機能を備えた「賑わい拠点」を整備することにより、堺・南大阪一带の一大サイクルルートが形成され、まちと水辺が一体となった魅力ある環境づくりの創出に繋がる

【本件に関する連絡先】

建設局 大和川線推進室長 加勢 英哉 (TEL:072-228-8435)
建設局 自転車環境整備課長 高田 善裕 (TEL:072-228-0294)

6 都市計画道路の整備について

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

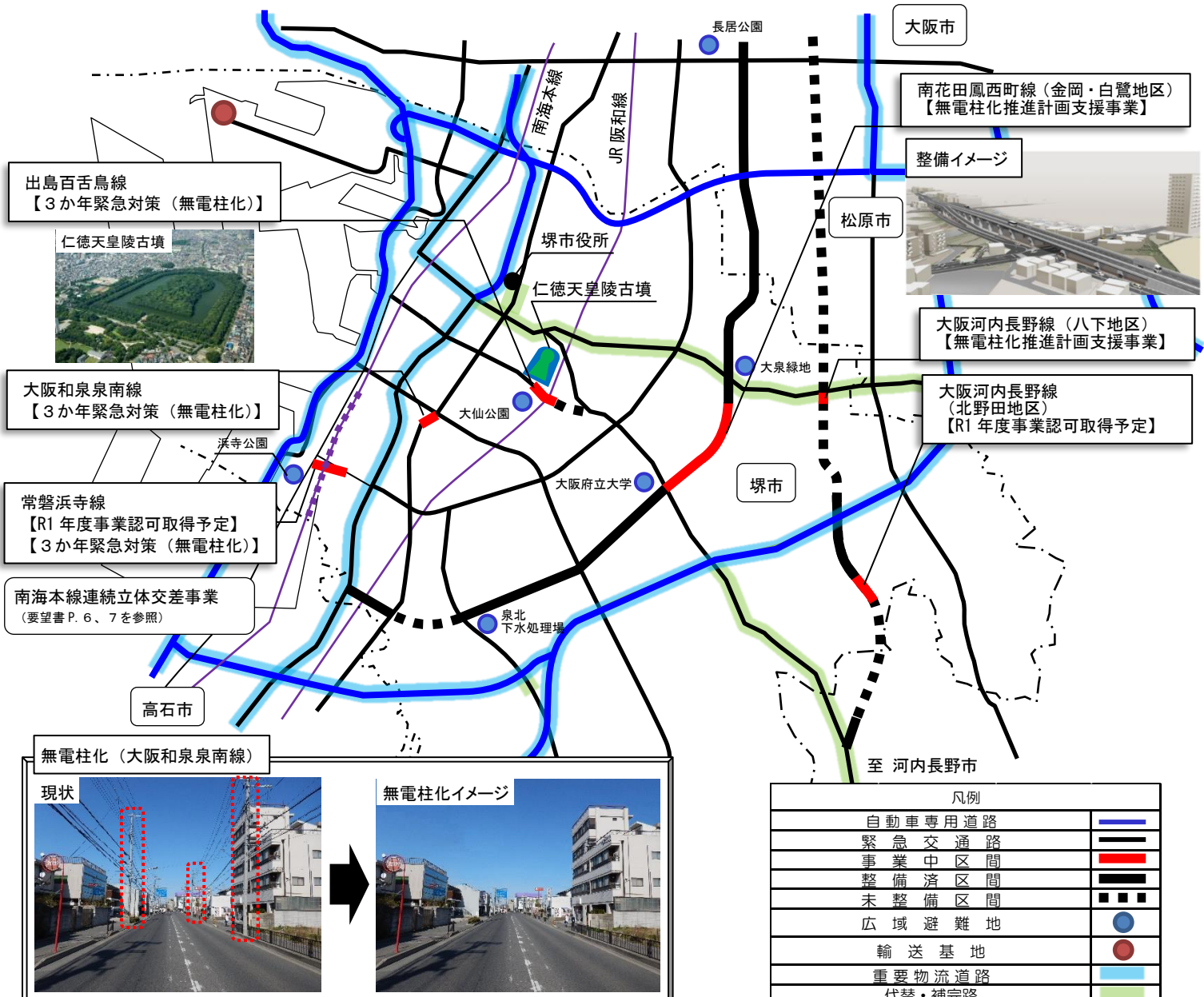
- 都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的とした道路ネットワークの早期形成に必要な予算を十分に確保すること。

【現状と課題】

- 道路ネットワークに未整備区間が存在し、道路機能(緊急時の代替道路確保、地域振興、交通円滑化等)が十分発揮されていないため、これらを最大限に発揮するためには重要な都市基盤である道路の整備推進が必要。

◆都市計画道路 最重要路線

平常時、災害時を問わない安全かつ円滑な交通を確保するためには
基幹となる道路ネットワーク整備が必要



○南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区) -本市における環状軸-

【社会資本整備重点計画に位置付け】

本路線は、都心部への通過交通を抑制するなど、本市の環状軸を形成する重要な幹線道路であり、当該道路に接して緊急交通路や広域避難地が多くあり、地震災害時の避難路、火災時の延焼防止としての役割を果たす。

○大阪河内長野線 -本市東部地域の南北幹線整備-

本路線は、大阪市から、松原市、堺市を経由して河内長野市に至る主要な幹線道路であり、地震災害時の避難路、火災時の延焼防止としての役割を果たす。また、重要な広域緊急交通路を結び、本市東部地域の防災機能の強化を図る。

○出島百舌鳥線 -世界文化遺産登録国内候補「百舌鳥・古市古墳群」へのアクセス道路-

本路線は、ユネスコの諮問機関であるイコモス（国際記念物遺跡会議）より世界文化遺産へ登録勧告が発表された「百舌鳥・古市古墳群」の中でも、最大の「仁徳天皇陵古墳」に至るアクセス道路整備及び来訪者の玄関口でもある JR 阪和線百舌鳥駅の駅前広場整備を行う。

○大阪和泉泉南線 -中心市街地を貫く幹線道路整備-

本路線は、本市の中心市街地を貫き、大阪市及び高石市に接続する幹線道路であり、重要な広域緊急交通路に指定されており、地震災害時の避難路、火災時の延焼防止としての役割を果たすとともに、本路線及び周辺道路の交通渋滞の緩和など交通処理機能の向上を図る。

○常磐浜寺線 -連続立体交差事業との一体整備-

本路線は、本市の道路ネットワークの環状軸を形成する主要な幹線道路であるとともに連立事業中である南海本線と交差しており、火災時の延焼遮断機能の強化や、津波などの災害時における円滑な避難及び輸送の確保を行うとともに、広域避難地へのアクセス向上を図る。

整備効果

【災害時】

○防災性の向上

- ・火災時の延焼遮断機能の強化や災害時の避難路機能の強化
(堺市震災に強いまちづくり基本計画に位置付け)
- ・災害時において、輸送基地や広域避難地を結ぶ道路ネットワークを形成し、緊急交通路を補完する代替路の確保として、救急・救援及び緊急物資の受入れを迅速に実施することが可能
- ・無電柱化による避難路機能の強化

【平常時】

○通学路の安全性向上

- ・安全な歩行空間の確保

○交通の円滑化

- ・物流、観光・交流（人流）ネットワークの機能強化

◆事業費及び国庫補助額

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込額)
事業費【通学路・無電柱化】	1,262,225 千円	3,090,946 千円	2,876,232 千円
事業費【街路事業】	332,810 千円	510,318 千円	288,000 千円
国庫補助額【通学路・無電柱化】 (要望額)	694,042 千円 (788,700 千円)	1,700,020 千円 (1,948,502 千円)	【要望額】 【1,531,943 千円】
国庫補助額【街路事業】 (要望額)	166,405 千円 (1,598,300 千円)	255,159 千円 (930,738 千円)	【要望額】 【144,000 千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 道路計画課長 根兵 直樹 (TEL:072-228-7423)

7 大都市活動を支える下水道事業の推進について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- **安全・安心なライフラインの確保と将来に向けた快適な暮らしの確保のため、下水道施設の改築への国費支援の継続及び浸水・地震対策のための財源を確保すること。**

【現状と課題】

《下水道施設の改築への国費支援の継続》

- 平成29年度の財政制度等審議会において、下水道の改築は「原則、使用料で必要な経費を賄うことをめざすべき」と提示された。
- 下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全等、公共的役割の高い施設である。
- 本市下水道施設は、昭和30年代から高度経済成長期にかけて集中的に整備された施設が多く、**現在改築更新の時期を迎えているため、継続的な改築・更新への国費支援が必要。**

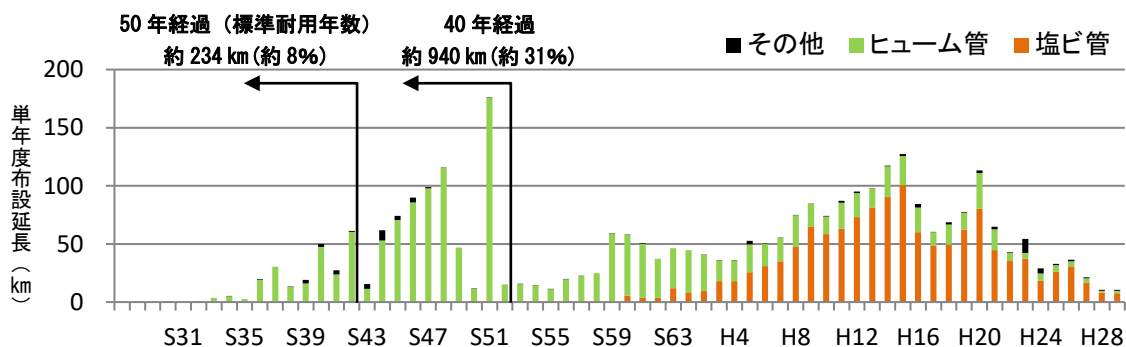
《浸水・地震対策のための財源の確保》

- 近年、全国的な局地的大雨や地震によりきわめて甚大な被害が発生しており、市民の安全で安心な暮らしの実現に向け、浸水・地震対策の強化が急務。
- これらの対策は、**施設建設を伴う大規模かつ長期にわたる事業のため、継続的かつ安定的な財源の確保が必要。**

《下水道施設の改築への国費支援の継続》

※数値は平成29年度末時点

○下水道管きょ（総延長：約3,100km）の経年化状況



○下水道処理場・ポンプ場の経年化状況：標準耐用年数超過設備40%以上

⇒仮に国費支援がなくなると・・・

①改築更新費を賄うために、

下水道使用料の大幅な値上げ

or

②改築更新費の財源不足により、

処理機能の停止や道路陥没の恐れ

市民生活や経済活動に重大な影響！！

下水道の公共的役割は新築時も改築時も変わらないことを踏まえ、

下水道施設の改築に係る国費支援の確実な継続を要望

≪浸水・地震対策のための財源の確保≫

○本市での取組内容

①浸水対策

- ・浸水実績や浸水シミュレーションから、浸水対策地区を 24 地区に絞込み、対策を実施
(平成 29 年度末：13 地区完了見込み)

重点事業：古川第 2 下水ポンプ場建設工事
(集水域 約 273ha ・揚水量 約 2,100m³/min)



完成予想図



建設状況

②地震対策

- ・避難所と処理場を結ぶ管きよなどの「重要な管きよ」を対象に、耐震化対策を実施
(平成 29 年度末 耐震化対策済約 418km)
- ・津波被害が想定されるポンプ場・処理場の対策工事に着手
- ・人孔浮上対策の検討に着手

重点事業：重要な管きよの耐震化対策工事



耐震化前



管更生による耐震化後

災害に強い下水道の実現のため、財源の確保を要望

◆事業費及び国庫補助額

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度（見込額）
事業費	11,986,460 千円	12,918,500 千円	11,094,000 千円
国庫補助額 （要望額）	3,852,300 千円 （3,852,300 千円）	3,519,700 千円 （3,519,700 千円）	【要望額】 【3,774,000 千円】

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 太田倫己（TEL:072-250-9121）

8 公園施設長寿命化事業の財源確保について

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 緑豊かでうるおいのある良好な都市環境の形成や安全・安心で市民生活の持続的な実現をめざすために、公園施設長寿命化事業の継続的な財源を確保すること。
- 公園施設長寿命化対策支援事業の交付対象面積要件(2ha以上)の緩和など、柔軟な措置を行うこと。

【現状】

○今後急速に高齢化を迎える公園施設に対して、効率的・効果的に維持管理を行い、公園利用者の安全・安心を確保するため、平成30年度に堺市公園施設長寿命化計画を策定。

◆堺市公園施設長寿命化計画

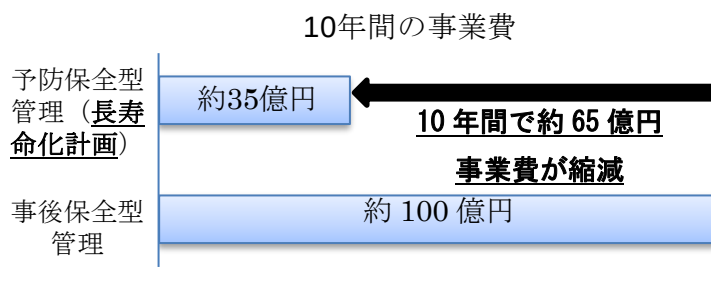
計画対象公園：公園面積2ha以上の38公園

計画対象施設：樹木を除く12,842施設

【劣化状況の進んだ公園施設】



パーゴラ



※事後保全型管理は公園施設の寿命が過ぎたものを随時、撤去・更新するものであり、計画対象施設のうち、10年後までに、約80%の施設が寿命を迎える。
※このグラフは今後10年間の事業費の比較を示したものである。



【課題】

- 今後計画的な維持管理を推進するため、継続的な財源の確保が必要。
- 公園施設長寿命化対策支援事業の交付対象面積要件(2ha以上)の緩和など、柔軟な措置が必要。

◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度～令和10年度（見込額）
事業費	30,000千円	400,000千円	340,000千円（年間）
国庫補助額（要望額）	15,000千円 (52,000千円)	200,000千円	【要望額】 【170,000千円（年間）】



計画的かつきめ細やかな維持管理により、公園利用者の安全・安心を確保

【本件に関する連絡先】

建設局 公園監理課長 室谷 直樹 (TEL:072-228-7824)

■重点要望項目

◆ 国土強靱化を推進する安全・安心なまちづくり

- 阪神高速道路大和川線事業の推進について
- 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業
- 水道管の耐震化の推進について
- 密集市街地整備事業の推進について
- 市営住宅建替事業等の円滑な推進について
- 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺 2 区の海域環境改善事業の促進について

◆ 地方分権改革の推進

- 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

◆ 子どもを産み育てる環境づくり

- 放課後施策の円滑な実施に向けて

◆ 暮らしの確かな安心の確保

- 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について
- 国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について

◆ 都市機能の充実に向けた基盤整備

- まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について
- 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について
- 直轄河川改修の促進について
- 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について
- 自転車利用環境整備の推進について

◆ 歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進

- 歴史的風致維持向上計画の推進について

9 阪神高速道路大和川線事業の推進について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○ 関西都市圏の社会経済活動に大きく寄与する阪神高速道路大和川線事業の完了に必要となる財源を確保すること。

【現状と課題】

- 阪神高速道路大和川線は、都市再生プロジェクトに位置づけられている「大阪都心部における新たな環状道路」の一部を担う道路であり、大阪南部地域における高速道路の利便性の向上や東西方向一般道の交通混雑が大幅に緩和されることから、関西都市圏の社会経済活動の活性化に大きく寄与するもの。
- 令和元年度末に大和川線の全線供用を開始予定であるが、供用開始後も開削トンネル工事区間の上面復旧工事が継続している。
- 大規模工事による地域住民への負担をなくし、大和川線の整備効果を発現させるには、大和川線事業を令和2年度に確実に完了させることが必要。

大和川線の整備効果例
(堺市臨海部)

新たに8つの
大型物流施設
(約73ha)が進出!

大和川線の整備状況



	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国庫補助額 (要望額)	3,594,655千円 (4,067,000千円)	2,731,281千円 (3,568,000千円)	【要望額】 【1,200,000千円】

大和川線事業の完了
に絶対必要となる額

大和川線の供用開始後も引き続き上面復旧工事を確実に施工し、大和川線事業を完了させるため、財源の確保が必要

【本件に関する連絡先】

建設局 大和川線推進室長 加勢 英哉 (TEL:072-228-8435)

10 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

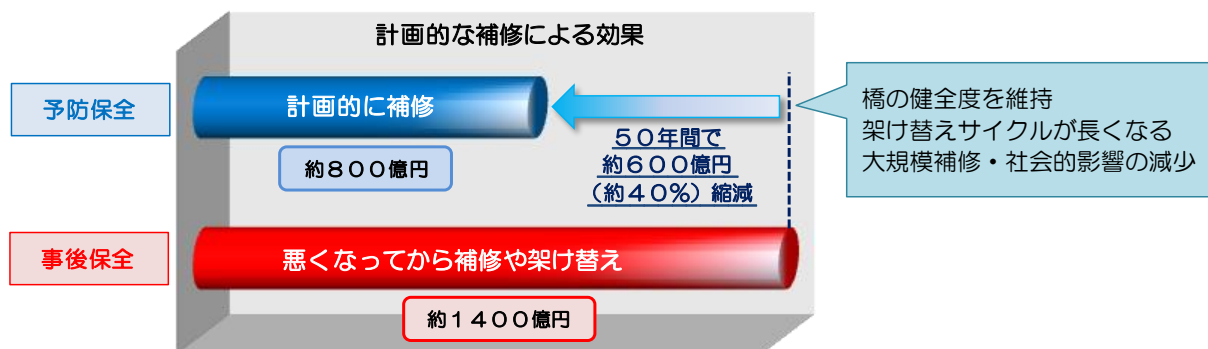
～提案・要望事項～

- 「安全・安心で災害に強いまちづくり」を目的とした、橋梁などの長寿命化修繕及び耐震強化事業を推進するために、今後も継続的に補助金を確保すること。

【現状】

◆橋梁長寿命化修繕事業

- 本市が管理する749橋のうち、橋齢50年を超える橋梁が、今後20年間で約2割から約8割に急増するなど、維持管理に要する費用が今後大幅に増大する見込み。



◆橋梁耐震強化事業

- 令和元年度から本格的に着手する「緊急交通路を補完する道路などに関する橋梁」の耐震化については、長寿命化修繕計画に基づく補修工事とともに事業を推進する。
- 「緊急交通路等に関する重要橋梁」150橋の耐震化については、令和2年度末の完了をめざし、事業を推進中。

重要橋梁 150 橋の整備を計画的に推進

平成30年度末	<u>135橋完了</u>	(90%の整備)
↓		
令和元年度末	<u>146橋完了予定</u>	(97%の整備)
↓		
令和2年度末	<u>150橋完了予定</u>	(100%の整備)



【課題】

- 市民の命と暮らしを守り、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持するとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、今後も継続的に財源を確保する必要がある。

◆事業費及び国庫補助額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込額）
事業費	2,395,191 千円	1,825,182 千円	2,004,000 千円
国庫補助額 (要望額)	1,317,355 千円 (1,323,178 千円)	1,003,850 千円 (1,111,440 千円)	【要望額】 【1,102,200 千円】

計画的な維持管理および耐震化の推進により、安全・安心で災害に強いまちづくりを実現

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 金谷 浩也 (TEL:072-228-7095)

建設局 土木監理課長 林 寛 (TEL:072-228-7416)

1.1 水道管の耐震化の推進について

【提案・要望先】厚生労働省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○ 水道管路緊急改善事業の採択基準の緩和と交付率(1/3を1/2へ) 嵩上げを行うこと。

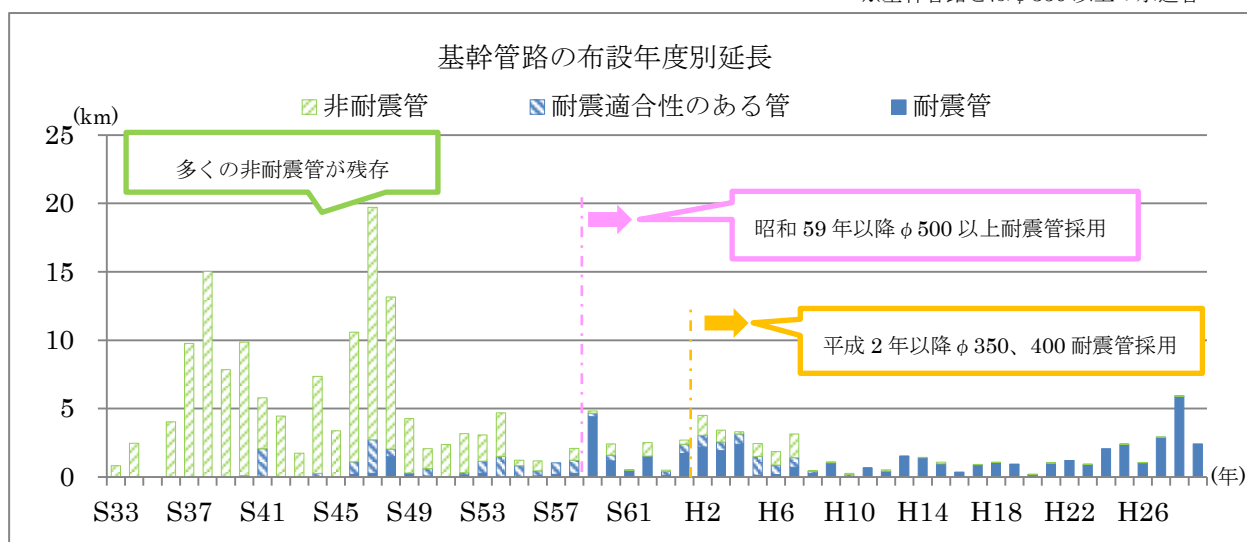
○本市では水道施設の更新に関して、アセットマネジメントにより更新費用の平準化を図りつつ、効率的な水道管の更新を実施している。

○全管路の耐震化率は、平成 29 年度末で 25.2%であり政令市平均と同水準であるが、基幹管路の耐震適合率は 33.4%と政令市平均の 57.2%に比べ極めて低い状況となっている。

○近い将来に高い確率で発生が予想されている巨大地震により、水道施設への被害が懸念されていることから、基幹管路における耐震適合率の向上が求められている。

○耐震化事業の前倒しも検討しているが、財源確保が困難な状況であり、交付金制度にあたって、水道料金等の要件により対象外となっている。

※基幹管路とはφ350以上の水道管



基幹管路の耐震化には 膨大な財源確保が必須

水道管路緊急改善事業における採択基準の緩和と交付率の嵩上げを要望

○水道料金及び企業債残高に関する採択基準の見直し

○交付率 1/3 を 1/2 に嵩上げ

基幹管路の耐震化を行うことで災害に強い水道を実現

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 太田 倫己 (TEL:072-250-9117)

1 2 密集市街地整備事業の推進について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○ 住宅市街地総合整備事業(密集型)に必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

○老朽住宅が密集し、公共施設が不足する密集市街地は、住環境上及び防災上の課題を抱えている。南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震をはじめとする内陸直下型地震の危険性が決して低くない状況であり、さらに糸魚川市における大規模火災の事例（平成 28 年 12 月）を見ても、密集市街地の早期改善を図る必要があり、そのために財源の確保が課題である。

地震時等に著しく危険な密集市街地（平成 24 年 10 月 国土交通省公表）

延焼危険性又は避難困難性が高く、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難な密集市街地

＜堺市＞ 新湊地区 54ha

《目標》

令和 2 年度末までに概ね解消

■堺市国土強靱化地域計画も踏まえた防災性の向上と住環境改善に向けた取組

【令和 2 年度実施予定事業】

① 主要生活道路の整備

（令和 2 年度要望 国費：90,850 千円）

主要生活道路の新設整備により、ネットワークを確保する。

② 老朽木造住宅の建替支援

（令和 2 年度要望 国費：9,000 千円）

木造住宅の除却費用の一部を補助することにより老朽木造住宅の建替えを支援する。

③ 避難路の確保

（令和 2 年度要望 国費：75,000 千円）

不足する東西方向の避難路を確保するとともに、老朽木造住宅等の建て詰まりを解消する。



【密集市街地の早期改善の効果】

○地震時等において、延焼拡大による大規模な火災の可能性、避難経路の喪失の可能性を低減し、生命・財産の安全性を確保

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備推進課長 名越 賢治（TEL：072-228-7425）

1 3 市営住宅建替事業等の円滑な推進について

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

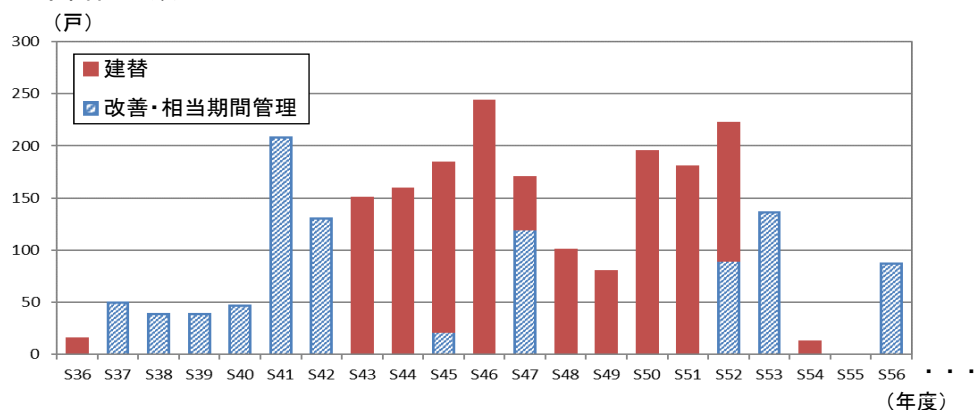
～提案・要望事項～

○ **市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。**

【現状と課題】

- 本市では、約6,000戸の市営住宅のうち、多くは昭和40年代に建設された耐火構造の住宅であり、今後これらが一齐に更新時期を迎える。
- 建替えに係る事業量の平準化を図りながら計画的に事業を進めるためには、事業進捗に応じた国の予算の確保が重要である。
- 特に大規模団地における市営住宅建替事業については、長期間にわたる事業であることから、安定的な財源の確保が必須である。

◆建設年度別の市営住宅数



現在、全市営住宅の約25%が建替対象であり、さらに今後、老朽化した住宅が一齐に更新時期を迎え、事業量の急増が予想される

計画的な事業の推進には、事業進捗に応じた国の予算確保が必要

◆現在事業中の建替事業概要

- 協和町・大仙西町住宅建替事業 — 被建替戸数：約1,300戸、総事業費：約245億円
- 万崎住宅建替事業 — 被建替戸数：600戸、総事業費：約117億円
- 他3団地建替事業 — 被建替戸数：246戸、総事業費：約50億円

◆事業費及び国庫補助額（令和2年度は必要額）

	令和元年度	令和2年度(見込額)	令和3年度(見込額)	今後10年間の総事業費
事業費	3,309,863千円 (要望額での事業費)	2,572,995千円	3,059,542千円	23,981,406千円
国庫補助額 (要望額)	1,670,771千円 (1,816,339千円)	【要望額】 【1,070,104千円】	1,267,625千円	12,790,482千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 住宅まちづくり課長 高下 伸太朗 (TEL:072-228-8215)
建築都市局 大仙西地区整備室長 永野 達彦 (TEL:072-228-7592)

1 4 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺 2 区の海域環境改善事業の促進について

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる耐震強化岸壁(－10m)を早期に整備すること。
- 堺2区周辺の海域環境改善に資する事業(北泊地の浅場化)を推進すること。

【現状と課題】

- 基幹的広域防災拠点のうち、耐震強化岸壁(－10m)の整備が未着手である。
市民の安全・安心を確保するために早期整備が必要である。
- 市民の財産「堺の海と浜」の再興、発展、継承のために、堺2区での海域環境改善が必要である。

1.耐震強化岸壁(-10m)の必要性和効果

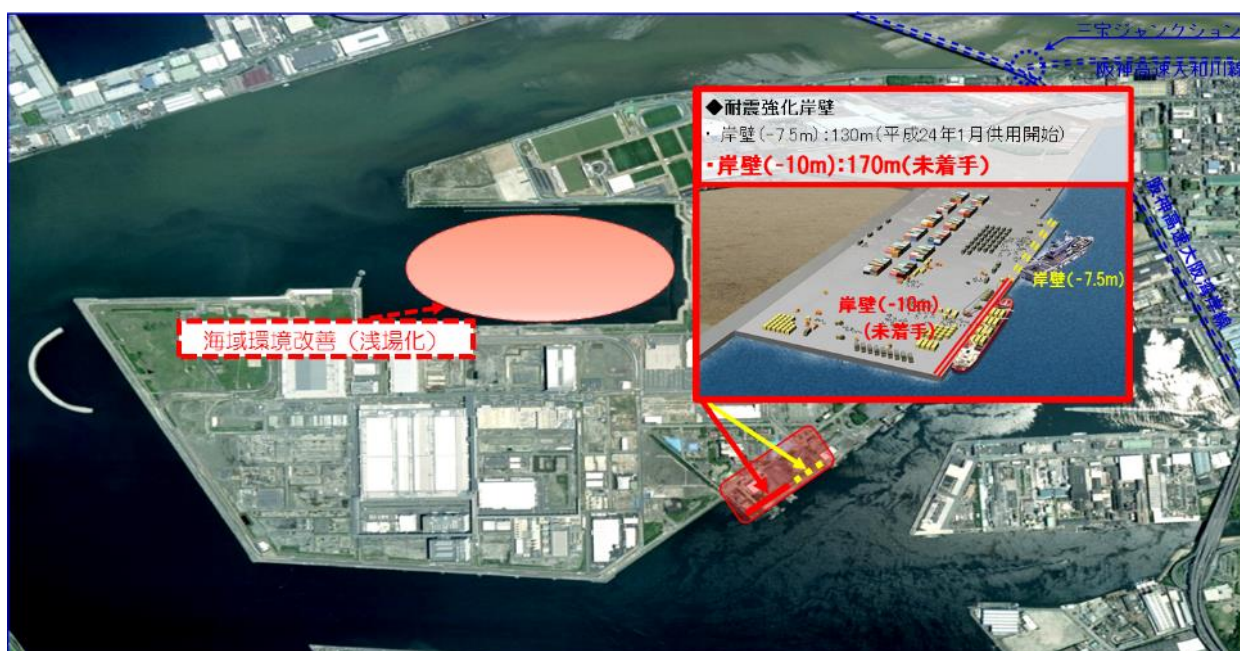
～市民の安全・安心の確保～

- 本施設は関西において唯一の海上アクセス可能な防災拠点であり、防災上果たす役割も特に重要である。
- 多様な船舶の着岸が可能となり、大規模災害発生時には、さらなる多量の支援物資の輸送が可能となる。
- 平常時は港湾荷役のほか、観光客船の発着場所として活用できる。

2.海域環境改善事業の必要性和効果

～浅場化の実現～

- 深掘れ海域である北泊地を浅場化することにより、抜本的な水質改善が期待される。



【本件に関する連絡先】

建築都市局 臨海整備課長 池川 史彦 (TEL: 072-228-8033)

15 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

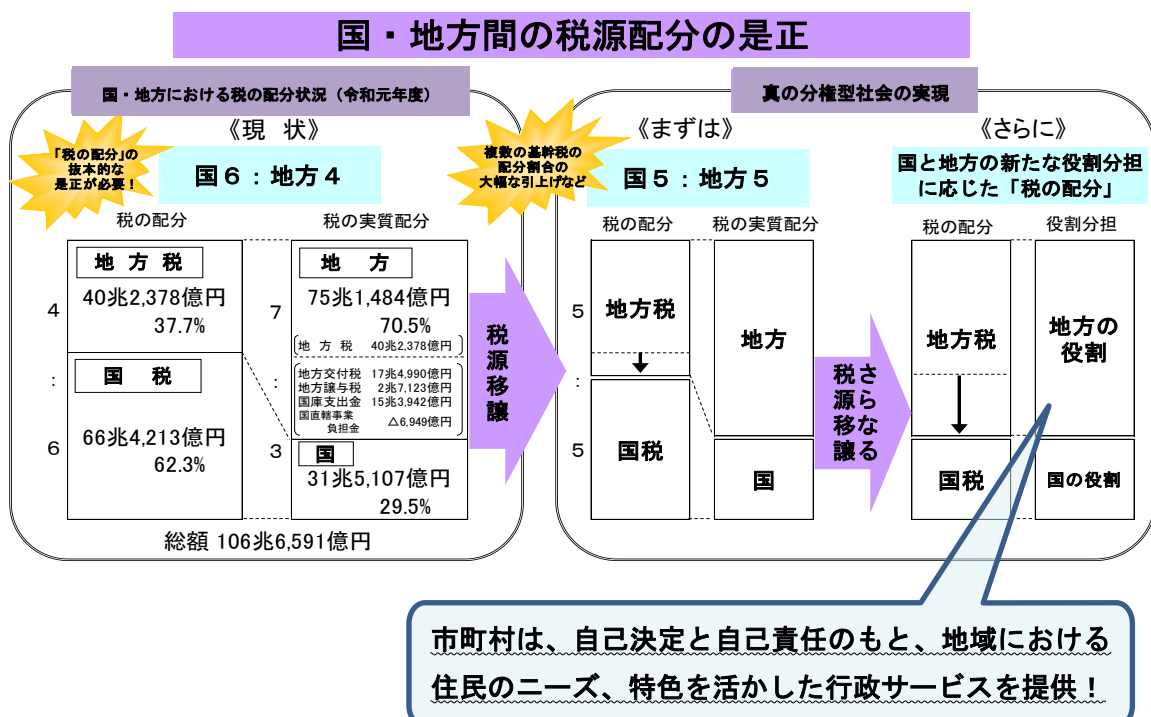
【提案・要望先】総務省・財務省

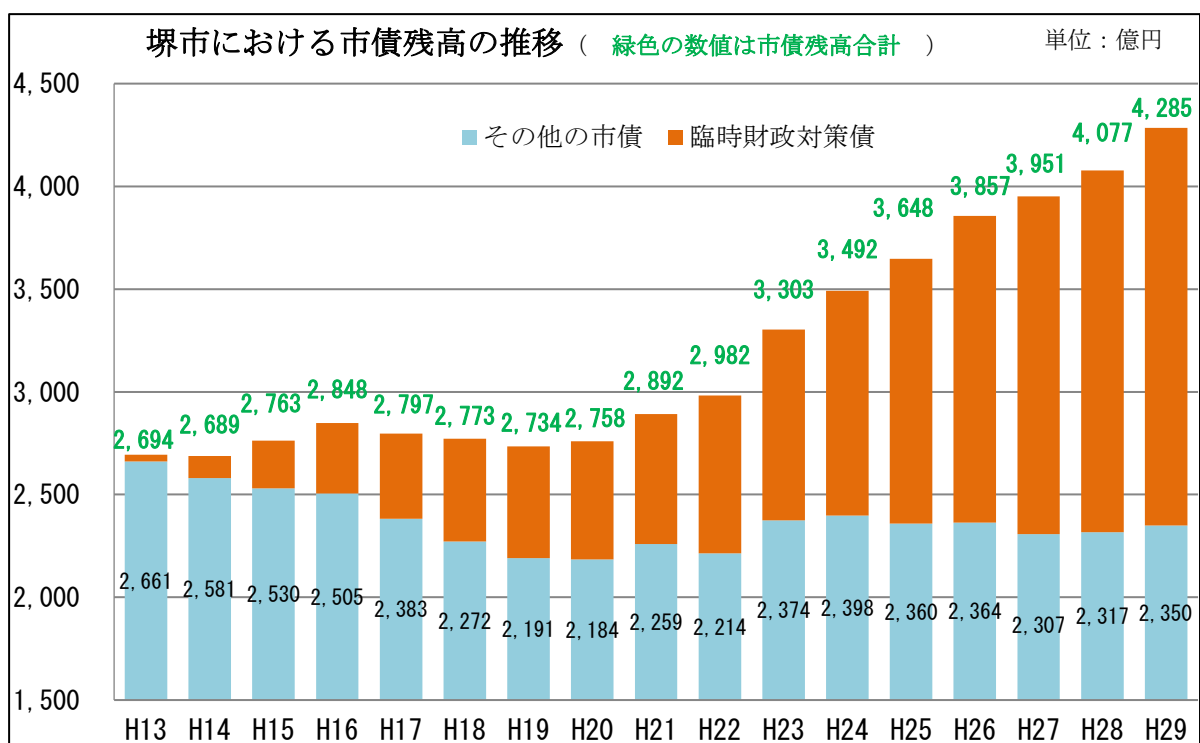
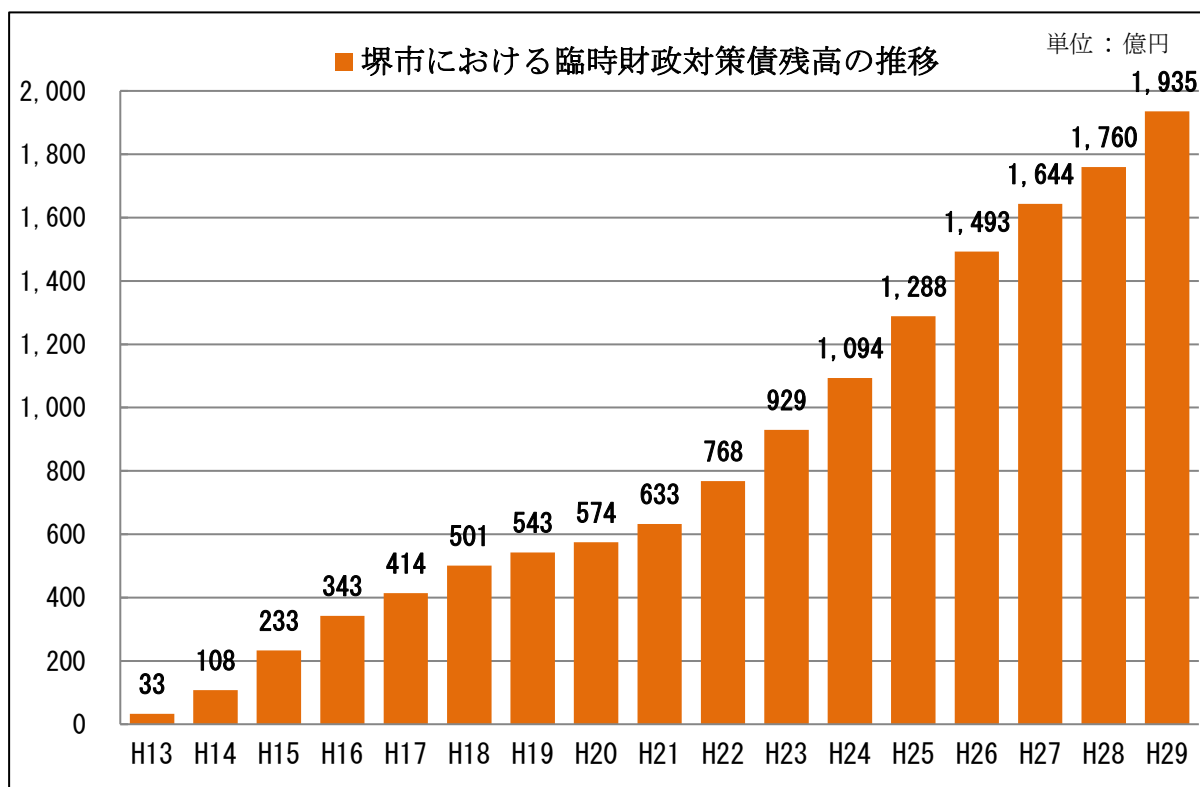
～提案・要望事項～

- 真の分権型社会の実現のため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5:5とし、さらに、国と地方の役割に応じた配分となるよう、地方税の割合を高めていくこと。
- 臨時財政対策債については、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、地方交付税の法定率引上げにより地方財源不足に対応した上で速やかに廃止すること。
- 地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。また、地方の保有する基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減は決して行わないこと。

【現状と課題】

- 本市は、事務事業の見直しや組織の再編統合、人件費の削減など、行財政改革に取り組み、歳出削減努力を行っている。
- 臨時財政対策債は、平成13年度に3年間の臨時措置として導入されたものではあるが、これまでその措置は6回延長され、18年間続いている。
- 臨時財政対策債の累積残高について、国においては、約53.1兆円（平成29年度末）、本市においても約1,935億円（平成29年度末）と増加する一方である。
- また、本市の保有する基金は、決算剰余金の黒字を漫然と積み上げているのではなく、要員管理計画の推進、事業見直し等の行財政改革により積極的に積立を行ったものである。
- 平成28年2月に策定した「中長期財政収支見込」においても、大規模事業の推進や社会保障関係費による負担が今後増加する見通しである。





※普通会計決算

【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 坂本 泰宏 (TEL:072-228-7471)

16 放課後施策の円滑な実施に向けて

【提案・要望先】内閣府・厚生労働省・文部科学省

～提案・要望事項～

- 全小学校区の「放課後子ども総合プラン」実施に向けて、放課後子供教室の安定的かつ継続的な運営体制の整備に係る経費の拡充を図ること。
- また、「放課後児童クラブ」の待機児童の解消に向け、活動場所の整備にかかる交付額を実態に応じた財政措置とすること。

【現状と課題】

- 「放課後児童クラブ」である『のびのびルーム』、「放課後子供教室」である『放課後ルーム』、及び上記の事業を学校内で一体的に実施する「放課後子ども総合プラン」である『堺っ子くらぶ（のびのびルーム：放課後児童クラブ、すくすく教室：放課後子供教室）』を、学校内において専用教室、余裕教室を活用し、受入児童の拡大に努めている。
- 「放課後子ども総合プラン」を推進するためには「放課後子供教室」の拡充が必須であり、そのためには、運営に対する安定的な財源確保が必要である。
- また、今後、利用児童数が増加する見込みであることから、学校内外を含めたさらなる施設の拡充が求められているが、実際の整備にかかる施設整備費と『子ども・子育て支援整備交付金』の交付基準額に差異が生じている。

◆ 本市における放課後施策の状況

放課後子供教室（文部科学省） 全児童対策事業

放課後等における子どもの安全な居場所の確保

- 放課後ルーム 10校／92校
- すくすく教室 21校／92校

【課題】

- ・「放課後子ども総合プラン」全校実施には、放課後子供教室の全校実施が必要。
- ・実施日数（現状は放課後児童クラブと同日数）、活動方法の見直しが必要。
- ・運営体制の整備のための財源が不安定なため、現状の実施方法での全校実施は困難。

放課後児童クラブ（厚生労働省） 就労支援事業

放課後等における子どもの活動の場の確保

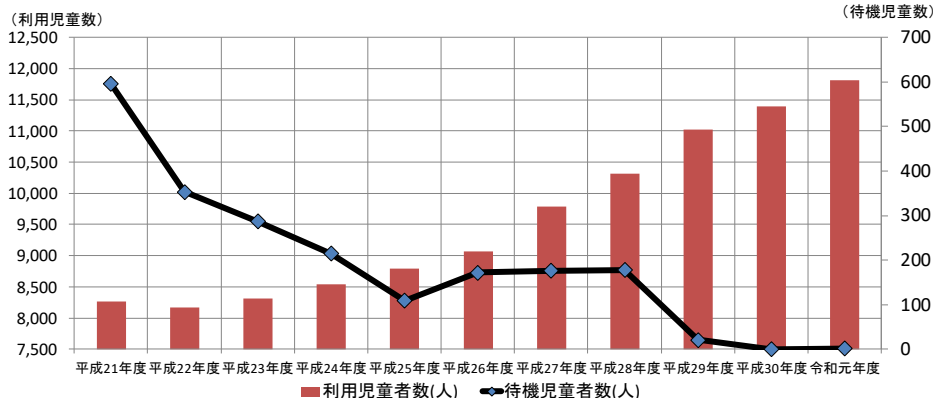
- のびのびルーム 92校（全校実施）

【課題】

- ・受入児童数は『子ども・子育て支援新制度』開始以降4年間で2,000人以上増加。
- ⇒早急な施設整備による受入枠の拡大が必要。
- ⇒一方で、新規施設の整備にかかる実際の費用と交付基準額に差異が生じている。

本市における整備費用（見込み）	交付基準額
約4,000万円	約2,700万円の2/3

放課後児童対策 利用児童・待機児童推移



（効果）

全小学校区での
「放課後子ども総合プラン」
の実施

待機児童の解消

【本件に関する連絡先】

教育委員会事務局 放課後子ども支援課長 黒島 洋和（TEL：072-228-7491）

17 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について

【提案・要望先】厚生労働省

～提案・要望事項～

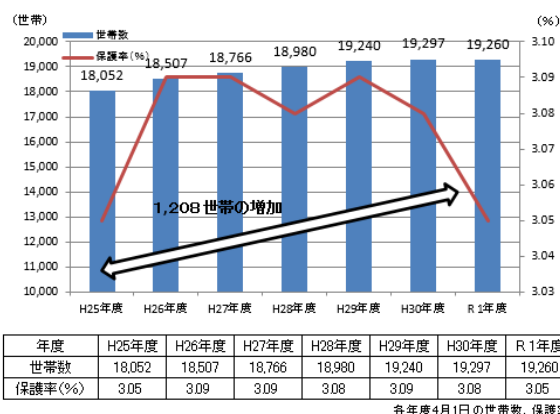
○ 生活保護費及び関連経費を全額国庫負担とすること。

【現状と課題】

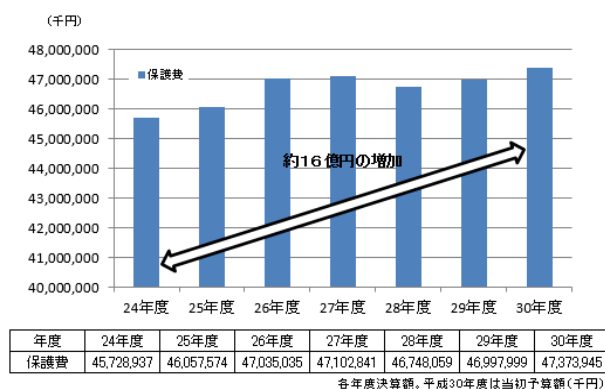
- 生活保護の就労支援をはじめとする自立支援策及び適正化の取組は、平成26年度まで全額国庫補助で実施してきたが、平成27年度から地方の負担が生じており、事業の後退が懸念される。
- 生活保護はナショナルミニマムとして、国の責任において実施すべきであるため生活保護費及び関連経費は全額国庫負担であるべきである。

◆ 堺市の生活保護の状況

生活保護受給世帯数・保護率の推移

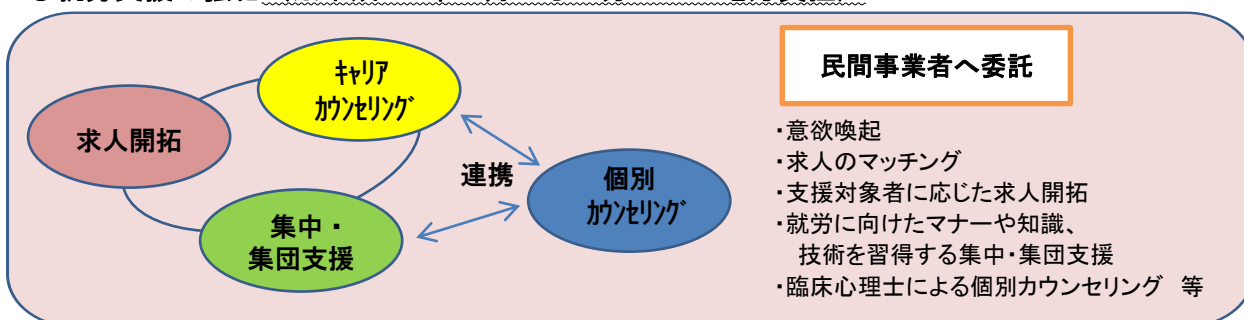


生活保護費決算額の推移



本市の主な取組

○就労支援の強化（※平成27年4月から4分の1の地方負担）



○医療扶助適正化事業（※平成27年4月から4分の1の地方負担） など

- ・ジェネリック医薬品の使用を原則化、薬の重複処方の適正化（薬剤師の雇用）
- ・施術報酬の適正化（施術有資格者の雇用）

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 生活援護管理課長 長谷川 三博（TEL:072-228-7412）

18 国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について

【提案・要望先】厚生労働省

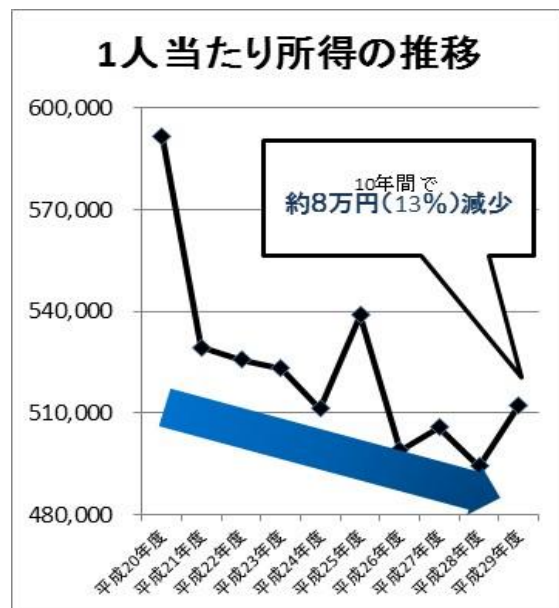
～提案・要望事項～

- 国民皆保険制度の長期的な安定のため、今般の医療保険制度改革にとどまらず、国の責任において医療保険制度の一本化を実現すること。
- 一本化が実現するまでは、さらなる公費拡充など国保制度が抱える構造的な問題の解決に必要な財政措置を講ずること。

【現状と課題】

- 平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化（広域化）に伴い、国は医療保険の財政基盤の安定化等の措置を順次講じるとしている。
- しかしながら、国保広域化が実施されても、他の医療保険と比べて低所得者の加入割合が高く、また高齢者の加入割合が高いことから医療費水準は高い状況にあることから、依然として財政基盤は極めて脆弱な状況にある。
- したがって、国保制度の構造的な問題は広域化によって解決されたとは言えず、医療保険の一本化による抜本的改革が必要である。

◆ 堺市の国民健康保険事業の現状



1人当たり医療費は、年々増加
被保険者の医療費負担が増大

1人当たり所得は、減少傾向
被保険者の保険料負担能力は低下傾向

国保広域化が行われても、一人当たりの医療費の増加や所得の減少は依然として続くことが予想されるため、抜本的な制度改革が必要である。

抜本的制度改革と財政支援措置の拡充が必要

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 国民健康保険課長 矢田 潤一 (TEL:072-228-7522)

19 まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○ 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備を行うために財源を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、定住性の高いゆとりある快適なまちづくりをめざして、現在まで、都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市基盤整備を行ってきた。
- 社会構造の変化が著しい中、多様化する市民ニーズに対応するため以下の事業にかかる財源の確保が課題となっている。

【本市での取組内容】

- ①【原池公園】野球場を新たに有する運動公園として、防災機能を充実し、整備を進める。
野球場は令和2年4月開設予定。
- ②【天神公園】広域避難地として防災機能の充実を図るとともに、地域コミュニティの拠点公園として整備を進める。

原池公園の整備イメージ図



【完成予定】令和3年度（予定）

天神公園の整備イメージ図



【完成予定】令和4年度（予定）

◆事業費及び国庫補助額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込額）
事業費	1,073,000 千円	2,570,503 千円	934,000 千円
国庫補助額 （要望額）	515,000 千円 (912,000 千円)	620,000 千円 (819,000 千円)	【要望額】 【397,000 千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 公園緑地整備課長 三好 力也（TEL:072-228-7424）

20 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について

【提案・要望先】総務省・国土交通省

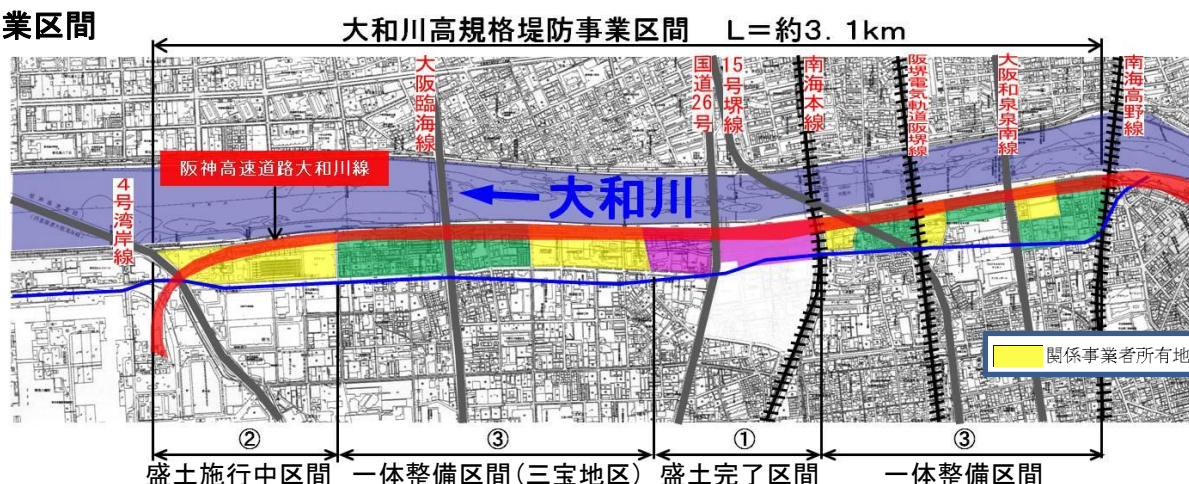
～提案・要望事項～

- 大和川の治水安全度の向上を図るため、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備に必要な財源を引き続き確保すること。
- 高規格堤防整備に伴う移転対象者が取得する建替家屋について不動産取得税の特例措置の継続を確保すること。

【現状と課題】

- 三宝地区においてUR都市機構が施行中の土地区画整理事業（平成29年度着手、令和11年度換地処分、令和16年度事業完了予定）については、今年度物件移転補償を開始した後、今後数年間において補償費を中心に事業費のピークを迎える予定である。
- 国土交通省においては、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備にかかる費用について整備期間中の各年度の予算を十分に確保する必要がある。

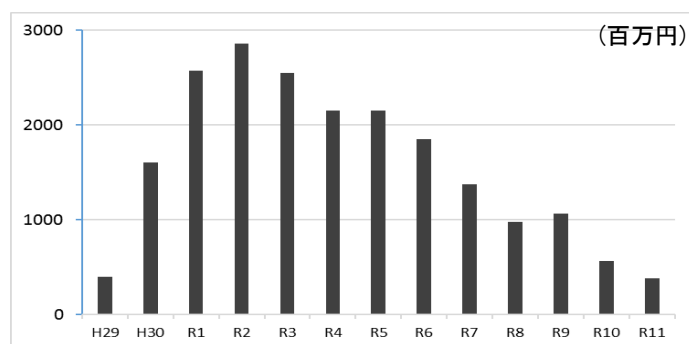
◆事業区間



◆大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業等(三宝地区)の一体整備事業スケジュール

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	●事業着手												●換地処分●
土地区画整理事業等			●仮換地指定										
移転補償				●土地の引渡し開始									
宅地整備													

◆土地区画整理事業（三宝地区）資金計画



(出典) 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 事業計画書(実績等加筆)

◆事業実施によるストック効果

- 高規格堤防整備事業と土地区画整理事業を一体的に実施することで、大和川に面した良好なまちづくりの展開が期待される。



【本件に関する連絡先】

建築都市局 高規格堤防推進室長 谷口 毅 (TEL:072-228-0367)

2.1 直轄河川改修の促進について

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むこと。

【課題】

- 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、河口部において、土砂動態をモニタリングしながら、流下能力の向上及び安定的な確保に資する河川改修を実施するとともに、最終目標である200年に一度の降雨に対する河川整備を行うこと。

◆大和川の河川改修（河口部掘削）

当初の目標:戦後最大の洪水(昭和57年8月)を起こした流量でも洪水を発生させない。

これまでの事業経過

大和川河川事務所が、平成11年度より河口から掘削を実施。
(平成11～25年度で累計約200万m³を掘削・平成25年度で完了)

しかし

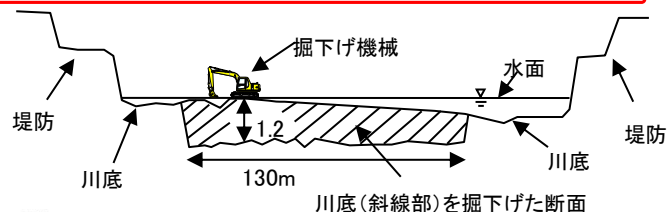
近年、激甚級の災害が発生する中、平成29年10月台風21号では、大和川流域において、最大1時間降水量約20mm、柏原上流域平均累加雨量で約260mmを記録し、遠里小野、藤井、王寺及び河合の水位観測所で計画高水位を超過。大阪府柏原市、奈良県王寺町、三郷町で、溢水による家屋浸水等が発生。

今後も大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るためには、引き続き適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むことが必要。

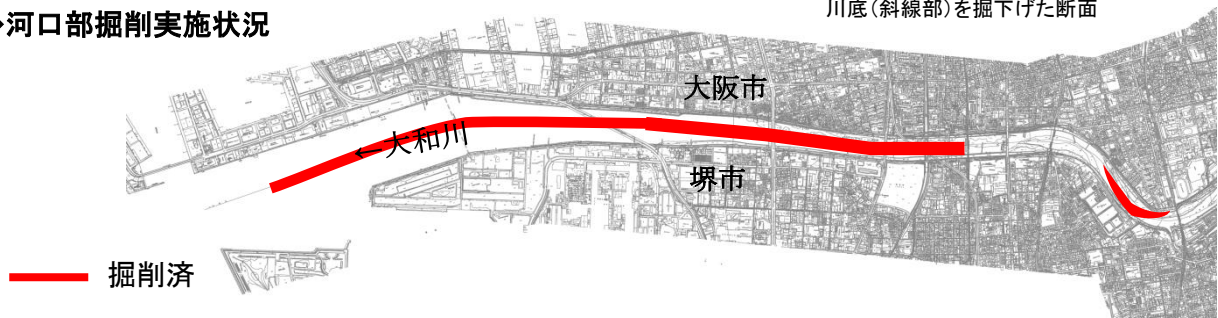
最終目標:200年に一度の降雨に対応する整備。

治水安全度が向上し、市民の安全・安心が確保され、良好なまちづくりや沿岸部への企業の進出などの展開が期待される。

◆大和川の断面（阪堺大橋 下流側）



◆河口部掘削実施状況



【本件に関する連絡先】

建設局 河川水路課長 柿本 貴紀 (TEL:072-228-7418)

22 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について

【提案・要望先】総務省・国土交通省

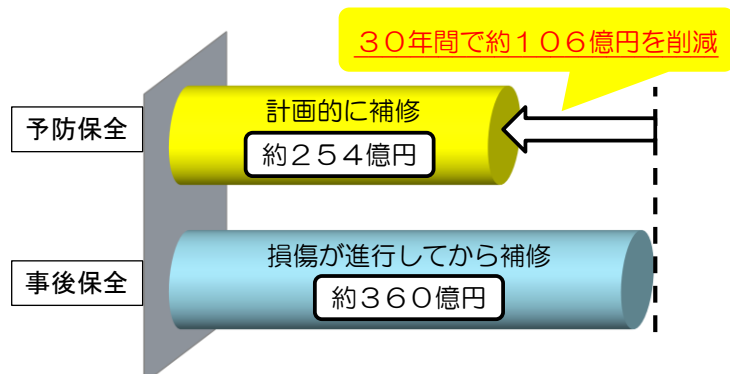
～提案・要望事項～

- 舗装や小規模構造物の点検・補修を確実に実施し、安全で快適な道路空間の創出と保全を推進するため、十分な財源の確保すること。また、公共施設等適正管理推進事業債（以下、公適債）の制度を拡充すること。

【現状】

◆舗装補修の点検・補修

○市内の幹線道路等（約 323km）について、舗装面の定期的な調査を行い、損傷が進行した箇所の早期修繕を行うとともに、併せて損傷が進行する前に計画的に補修する予防保全の概念を取り入れることで、30年間で約106億円縮減を見込む。



◆小規模構造物の点検・補修

○道路照明灯や道路標識などの小規模構造物の維持管理方針を定めた個別施設計画を平成29年度（2017年度）に策定し、計画的な点検・補修を実施。



基部の腐食により倒壊した道路照明灯

【課題】

- 老朽化が進行する道路施設の早期対応と施設の長寿命化や維持管理費の平準化・将来の補修費用を削減するために、財源の確保が必要。
- 公適債は、適用条件の拡大や時限措置の延長・撤廃など、柔軟な措置が必要。

舗装補修では、交付金・公適債の適用条件が限定

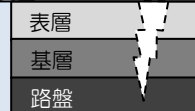
＜交付金＞

- ・内示額が不足
- ・適用は基層以深に限定

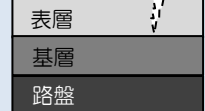
＜公適債＞

- ・適用は表層の補修に限定
- ・令和3年度までの時限措置

舗装面



舗装面



- ・老朽化が進行する道路施設の早期対応に、財源の確保が必要
- ・公適債の適用条件の拡大や時限措置の延長・撤廃など、柔軟な措置が必要

◆事業費及び国庫補助額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込額）
事業費	187,616 千円	111,184 千円	478,000 千円※
国庫補助額（要望額）	93,808 千円 (155,790 千円)	55,592 千円 (165,750 千円)	【要望額】 【239,000 千円※】

※防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策（事業費150,000千円、国庫補助額75,000千円）を含む

【本件に関する連絡先】

建設局 土木監理課長 林 寛 (TEL:072-228-7416)

23 自転車利用環境整備の推進について

【提案・要望先】国土交通省

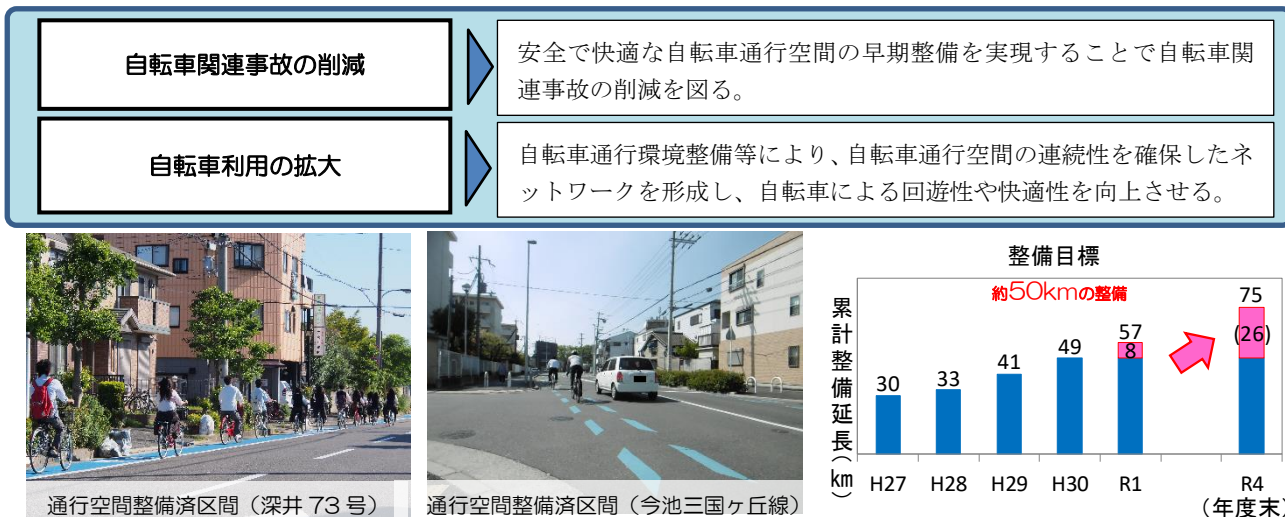
～提案・要望事項～

- **自転車通行空間整備による安全で快適な自転車利用環境の創出に必要な財源を十分に確保すること。**

【現状と課題】

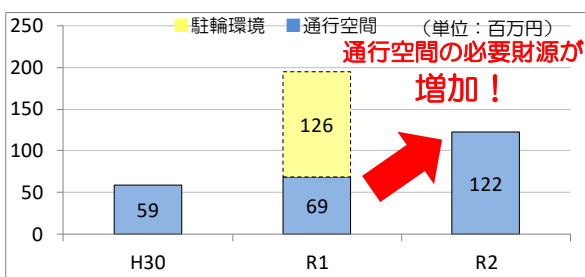
- 本市で発生する全交通事故に占める自転車関連事故の割合は、全国平均 20% に対し 31% と非常に高い割合であり、**自転車関連事故の削減が喫緊の課題。**（H30 統計）
- 本市では、約 2 割の人が主な交通手段として自転車を利用しているがほぼ横ばいになっており、さらなる**自転車利用促進のため安全、快適に自転車を利用することができる自転車通行空間の整備**が必要。
- 自転車を活用した広域連携によるまちづくりを推進するため、大阪府泉州地域をつなぐサイクルルートや大和川河川敷を利用したサイクルルートを整備する等、**広域的な自転車ネットワーク形成**が必要。

◆本市における取組



- 平成 27 年（2015 年）に「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン 50km」を策定。積極的に自転車通行空間整備を進めている。また、**令和元年に地方版の自転車活用推進計画を策定予定。**

◆国庫補助額の状況



	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込額)
事業費	107,753 千円	356,680 千円	222,000 千円
国庫補助額 (要望額)	59,264 千円 (106,865 千円)	196,174 千円 (417,200 千円)	【要望額】 【122,100 千円】

※踏切改良事業を含む

自転車活用施策の推進が一層重要！

◆自転車施策をめぐる国の動向

H29.5 自転車活用推進法施行 自転車活用推進本部発足

H30.6 自転車活用推進計画策定

**自転車活用推進計画を踏まえ、自転車通行空間整備の整備を進める。
誰もが移動しやすく安全で快適な自転車利用環境の創出には財源の確保が必要**

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高田 善裕 (TEL:072-228-0294)

建設局 道路整備課長 金谷 浩也 (TEL:072-228-7095)

24 百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて

【提案・要望先】国土交通省

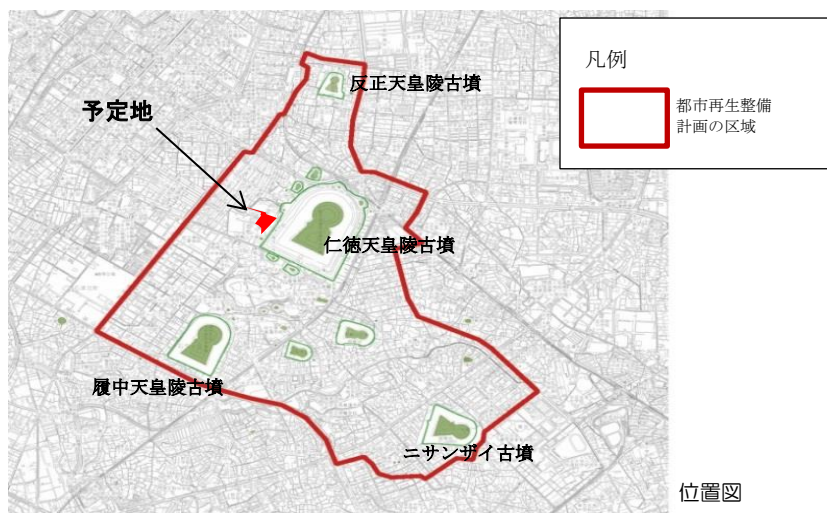
～提案・要望事項～

- 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を見据え、百舌鳥古墳群周辺における歴史文化を活かしたまちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 令和元年の百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向け、平成29年に国内推薦を獲得。
- これまでに、社会資本整備総合交付金を活用し、履中天皇陵古墳（日本で3番目の大きさ）を間近にのぞむ視点場（ビュースポット）を整備したほか、古墳群の周遊サインの整備にも着手している。
- 今後、来訪者の受入体制を更に強化するため、引き続き周遊サインの整備を進めるほか、百舌鳥古墳群周辺の歴史文化を活かしたまちづくりの核となる（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設の整備を進め、古墳群の価値を理解していただける環境整備を進める必要がある。

◆今後の主な事業（（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設、周遊サイン）



位置図



周遊サイン（誘導サイン）

◆補助対象事業費、国庫補助額（社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画事業）

	令和2年度（見込額）
補助対象事業費	796,800 千円
国庫補助額	358,600 千円

事業進捗に応じた国庫補助金を確保することにより、（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設や周遊サイン等の整備を進める。

百舌鳥古墳群を快適に周遊できる環境を整備し、その価値や魅力を理解・体感できる拠点を整備することで、百舌鳥古墳群周辺のまちづくりが進む

【本件に関する連絡先】

文化観光局 世界文化遺産推進室次長 増田 一（TEL:072-228-7014）

25 歴史的風致維持向上計画の推進について

【提案・要望先】

文部科学省・国土交通省

～提案・要望事項～

○ 歴史文化資源を活かした豊かで活力ある地域づくりに向けて、**堺環濠都市北部地区の歴史まちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

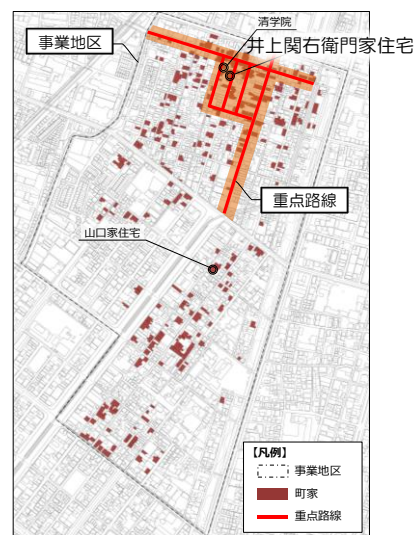
- 堺市歴史的風致維持向上計画(平成25年11月 認定)に堺環濠都市北部地区における歴史まちづくりの取組みを位置付け。
- 平成27年度から**重点路線沿道を中心に16件の町家修景**を実施。
- 町家建築として全国でも最古の部類に属し、江戸時代の鉄砲鍛冶屋敷の面影を残す唯一の貴重な建築物である井上関右衛門家住宅について、平成29年度に用地等取得するとともに、これを歴史的風致形成建造物に指定。
- 今後、町家修景に合わせて道路の美装化のほか、無電柱化についても検討をおこなうとともに、**歴史的風致形成建造物の活用に向けて着実に整備を進める**必要がある。

◆今後の取組み予定



井上関右衛門家住宅（歴史的風致形成建造物）

年度 内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
井上家住宅 保存整備	設計	保存修理工事				公開・活用 (鉄砲ミュージアム)
町家修景等	町家修景 16件 (H27~H30)	継続的に町家修景を推進 道路の美装化等の検討、実施				



堺環濠都市北部地区

◆国庫補助内示率及び事業費、国庫補助額（街なみ環境整備事業）

	令和元年度	令和2年度（見込額）	令和2年度から令和4年度までの事業費（見込額）
事業費	40,880 千円	233,772 千円	702,063 千円
国庫補助額 (要望額)	14,065 千円 (17,439 千円)	【要望額】 【89,983 千円】	270,199 千円

事業進捗に応じた国庫補助金を確保することにより、町家修景等の周辺整備を図るとともに、歴史的風致維持向上計画の期間内（令和4年度）に井上関右衛門家住宅の保存修理を完了させる。

地域に残る歴史文化資源の保存や町家修景等によって歴史的なまちなみを再生し、こうした資源を活用することで、新たな魅力と賑わいを創出し、豊かで活力ある地域をめざす

【本件に関する連絡先】

文化観光局 文化財課長 鹿野 吉則 (TEL:072-228-7198)
建築都市局 都市景観室長 山下 昌也 (TEL:072-228-7432)



笑顔あふれる 住み続けたいまち

SDGs未来都市・堺

Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

堺市市長公室企画部

〒590-0078

堺市堺区南瓦町3番1号

TEL: 072-222-0380

FAX: 072-222-9694

HP: <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号 1-C1-19-0131